

北海道議会時報

平成26年第2回定例会

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
平成26年度北海道一般会計予算の概要	2

第2回定例会

概要	3
本会議	5
提出案件	19
決議案	21
意見案	22
請願	40

委員会の動き

議会運営委員会	41
常任委員会	44
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	56
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	64

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調	83
4月・5月・6月の出来事	84

本書においては、便宜上、会派の名称を次のように表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	加賀
北海道・大地	-----	大地
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶ 4月

8日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
9日(水) 各特別委員会

(各部所管審査)
2日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
3日(木) 各常任委員会
各特別委員会
4日(金) 議会運営委員会

▶ 5月

13日(火) 各常任委員会
14日(水) 各特別委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・同意議決、決議案1件可決、意見案13件可決及び2件否決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第2回定例会閉会]

▶ 6月

3日(火) 各常任委員会
4日(水) 各特別委員会
10日(火) 議会運営委員会
16日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
17日(火) 議会運営委員会

[第2回定例会開会]

本会議 (会期決定〈18日間〉、提案説明)

20日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
23日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5人〉)
24日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉)
25日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)
27日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)
30日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

▶ 7月

1日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会

平成26年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成26年度北海道一般会計補正予算（第1号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 76,266	総 務 費 423,748
財 産 収 入 432	総合政策費 180,800
繰 入 金 369,022	環境生活費 169,725
諸 収 入 4,478	保健福祉費 5,091
道 債 460,000	経 済 費 20,688
	農 政 費 4,947
	教 育 費 101,202
	諸 支 出 費 3,997
計 910,198	計 910,198

平成26年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約9億1000万円。

歳出予算の主なものは、北海道新幹線の開業に伴い、JR北海道株式会社から経営分離される江差線「五稜郭・木古内」間の並行在来線を運営する第三セクターを設立するため、北海道道南地域並行在来線準備株式会社出資金1億8000万円、平成27年にイタリアで開催される「ミラノ国際博覧会」において、北海道の「食」の魅力を発信するためのミラノ国際博覧会北海道情報発信推進事業費100万円、道が平成25年度以前に発注した施設等建設工事について、契約条項に基づき新労務単価を適用するため、総額5億2400万円、国からの交付金等を基金へ積み立てるとともに、速やかな事業の実施を図ることとし、各種基金関連経費として、総額1億6900万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、繰入金3億6900万円、道債4億6000万円。

第 2 回 定 例 会

►総額 9 億1000万円余の平成26年度補正予算を可決◀

概 要

① 平成26年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月17日に招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月4日までの18日間と決定。その後、総額9億1000万円余の平成26年度一般会計補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、6月18日から6月19日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの6月20日から一般質問に入り、6月25日に一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、議案第14号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案等審査のため、6月26日から6月27日まで及び6月30日から7月3日までの本会議を休会することに決定して散会。

③ 予算特別委員会は、6月25日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

6月27日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月1日にこれを終了。7月2日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、人口減少問題に関し、今後策定する持続可能な地域デザインへの取り組み等について、JR北海道に対する安全運行の取り組みと三セク鉄道会社に譲渡される鉄道施設の必要な検査、修繕等について、急増する外国人観光客や間近に迫った北海道新幹線開業への対応について、安定的かつ安価で道民合意に基づいたエネルギーの確保について意見を付すことに決定した。

④ 会期最終日の7月4日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件の人事案件1件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、異議なく同意議決。

次に、決議案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、意見案第1号「憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書」が提案され、意見案第1号に関する説明及び質疑の後、委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立少数により否決。

次に、意見案第2号「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」等14件が提案され、説明及び意見案第2号ないし第11号の委員会付託を省略し、討論の後、採決に入り、意見案第2号については、起立少数により否決。意見案第3号、第4号及び第13号は、起立多数により、いずれも原案可決。意見案第5号ないし第12号、第14号及び第15号は、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来18日目の7月4日に閉会した。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					
		原案可決	同意議決	承認議決	否 決	報告のみ	計
知 事	30	17	1	3		9	30
議員・委員会	16	14			2		16
計	46	31	1	3	2	9	46

本会議

○6月17日（火） 午前10時5分開会、加藤礼一議長、平成26年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、故桂宮宜仁親王殿下薨去（6月8日）に伴う弔詞奉呈、元議員中川隆之氏の逝去（4月25日）について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月4日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、6月18日から6月19日までの本会議を休会することに決定し、午前10時14分散会。

○6月20日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問に入り、

道見 重信議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・人口減少問題の基本認識と対応
 - ・少子化対策の効果が現れていない現状に対する認識と取り組み

- ・ほっかいどう産業振興ビジョンにおける自立型経済の達成度に対する認識
- ・自立型経済の実現に至らなかった原因及び今後の取り組み
- ・地域経済の現状認識と今後の取り組み及び地域経済づくりの考え方
- ・地域商業の現状認識と今後の取り組み
- ・道内の人口減少、少子高齢化が進む中での働く人材の確保に対する考え方と取り組み
- ・女性が活躍しやすい環境づくりに対する見解
- ・同居の農業後継者がいない中での農業生産の維持拡大及び農業の生産力に応じた需要の確保に対する取り組み
- ・高齢者の介護サービスの水準を確保していくための今後の介護保険制度のあり方と対応
- ・人口減少や高齢化が進行する中での地域医療



の現状に対する認識と地域医療の確保のための対応の考え方

- ・人口が減少していく中での地域における義務教育の確保に対する考え方
- ・人口減少・超高齢社会に適応した効率的な社会資本整備についての現状認識と将来を見通した対応の考え方
- ・道州制や人口減少社会に対応した地方行政のあり方に関する国などへの提言に対する見解
- ・持続可能な地域デザインの検討の進め方と施策の推進方法に対する見解
- ・エネルギーの多様化を図り、安定的な電力供給を確保していく上で必要となる電源構成割合の考え方
- ・電力を安定的にかつできる限り安い料金で供給するための安全性が確保された原発の再稼働の必要性に対する見解
- ・5月21日の大飯原発の運転差し止めを命じる福井地方裁判所の判決に対する受けとめ
- ・本道農業の現状と発展方法及び政府の規制改革会議の第2次答申に対する受けとめ

2 道政上の諸課題について

- ・地域経済の好循環に向けたこれまでの取り組みとその取り組みによる景気回復への効果
- ・本道観光の振興に向けた北海道観光振興機構のあり方に対する認識及び機構の体制整備や収入の確保の取り組みの考え方
- ・JR北海道からの要請を受けた知事の安全に関する第三者委員会委員の就任や職員の派遣といった関与による今後のJR北海道への対応の考え方
- ・本道の強靱化が国の強靱化につながることを道が策定する国土強靱化地域計画で示すことに対する見解
- ・今年度で終了する国からの交付金を原資とした基金事業の今後の対応に対する見解

3 教育問題について

- ・大きな教育課題が山積する中での知事の取り組みに対する見解
- ・中・高校生のインターネット利用の実態とそれを踏まえた対応に対する見解
- ・市町村教育委員会等における職員団体との対応状況に係る実態調査の結果及び職員団体の不当な要求に対しての市町村教育委員会や学校での対応への指導に対する見解

4 公安問題について

- ・警察職員による不祥事に対する認識と対応に対する所見
- ・安全、安心な道民生活の確保に向けた道警察の犯罪抑止、交通事故抑止の取り組みの考え方

等について質問があり、知事、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午前11時39分休憩。午後1時1分再開し、



北口 雄幸議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・一般職、専門職等の今後の人材対策
- ・本道の多くの自治体で若年女性が減少すると予想した日本創成会議の将来予測に対する受けとめ

- ・道独自の市町村別将来人口推計調査に対する認識
- ・5月15日の函館市長との会談において大間原発の拙速な申請を差し控えるよう文書で要望したと述べたことの本意
- ・大間原発に関する今後の働きかけ方
- ・道からJR北海道への経済部観光振興監の派遣受諾の判断理由と今後の道及び道議会の関係に対する所見
- ・JR北海道再生推進会議の委員への就任理由及び経済部観光振興監との連携方法

2 財政運営について

- ・国からの一方的な歳出項目の削減や歳出特別枠等の解消に関する今後の国との対峙方法に対する所見
- ・法人税率の引き下げ及び法人税の見直しが道内経済並びに地方財政に与える影響に対する認識と対応
- ・道債の発行と道債償還費の圧縮、道債残高の減少に対する所見

3 地方分権・地域主権について

- ・自民党内で検討されている道州制推進基本法案に対する評価
- ・道州制推進知事・指定都市市長連合への参加に対する所見

4 エネルギー政策、原発政策について

- ・現時点における東京電力福島第一原発事故の教訓の捉え方
- ・国へ求めている回答がない限り泊原発の再稼

働は検討以前であるとするこれまでの姿勢の変化の有無と再稼働の判断基準

- ・泊原発で福島第一原発事故と同程度の事故が発生した場合の道内への影響の想定
- ・原子力発電のコストに対する認識
- ・エネルギーの地産地消の推進に向けた具体的な取り組み状況
- ・国における放射性廃棄物最終処分地の選定方法の変更に対する所見
- ・日本原子力研究機構が示した地下500メートルまで掘削する方針による深地層研究計画期間への影響に対する所見
- ・処分地選定に向けた国の文献調査に対する認識
- ・日本原子力研究機構の理事の発言に対する捉え方と3者協定の実効性確保に向けた対応に対する所見

5 1次産業振興について

- ・国の規制改革会議で盛り込まれた農業改革に関する意見の内容に対する認識と北海道の特質の主張及び今後の北海道農業の強化方法
- ・4月の日豪EPAの合意による道内への影響の捉え方
- ・日豪EPA交渉大筋合意を受けてのTPP交渉への波及などに対する所見
- ・酪農、畜産の将来展望とその実現に向けた取り組み
- ・豚流行性下痢（PED）のまん延防止に向けた対策と消費者教育などの積極的な取り組みに対する見解
- ・国の資源管理のあり方検討会におけるスケトウダラのTACの見直し方針と道の対応に対する見解

6 経済・雇用対策について

- ・国の経済政策による消費増税、人材不足などの影響に対する認識と国への対応も含めた対策に対する所見
- ・国の産業競争力会議、規制改革会議における労働規制緩和に対する認識と今後の対応に対する所見
- ・生活保護費との逆転現象が解消されていない北海道の最低賃金に対する所見と道内事業所への指導監督の強化や中小企業への支援充実に対する所見
- ・地域別最低賃金改定の発効の前倒しを働きか

ることに対する所見

7 医療・福祉対策について

- ・予防医療に関する知事自身の認識とこれまでの取り組みに対する評価
- ・6月18日に国会で可決成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(医療介護総合確保推進法)に対する評価
- ・市町村における地域包括ケアシステムの構築に対する見解
- ・地域医療ビジョン策定に対する考え方と地域医療の方向性

8 交通ネットワークについて

- ・地方路線バスの堅持や鉄路の維持に向けた知事の思いと決意
- ・新千歳空港の単独民営化に関する報道の真意を含めた北海道空港株式会社との議論の内容と今後の取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線の効果を全道域に広げる方法への知事の思い
- ・並行在来線の基本合意後における実質負担額の増加の有無と並行在来線準備会社設立に当たっての臨み方に対する所見
- ・北海道エアシステム(HAC)のJALによる再子会社化に向けた出資比率引き上げの手法と比率に対する所見及びその際の出資者に理解を得るための方法に対する所見

9 道立総合研究機構について

- ・道立総合研究機構の運営に対し独立行政法人評価委員会が指摘した課題への考え方や2期目の中期目標素案作成に当たって考慮した点及び今後の中期目標確定に向けた主要な論点への考え方
- ・財務運営の効率化に係る目標値を中期目標の素案で設定せず別途検討とした経過、意図、今後の対応に対する所見

10 教育課題について

- ・平成18年に策定された「新たな高校教育に関する指針」の地域を支える観点での見直しに対する所見
- ・全国学力・学習状況調査の結果公表を慎重に検討するとの見解の再確認及び調査結果の目的を明確にしたアンケートをすることに対する所見
- ・生活保護基準の引き下げにより準要保護児童

生徒の援助対象から外れる児童生徒の実態把握と就学援助制度の適切な運用、充実に向けた取り組みに対する見解

- ・子どものネットリスク対応能力の向上に向けた対策に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、農政部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。議事進行の都合により午後3時42分休憩。午後4時5分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



梅尾 要一議員（自民）から、

1 防衛施設等周辺の外国資本の土地取得について

- ・安倍首相や小野寺防衛大臣からの国民保護機関周辺の森林

等における監視の必要性や土地取引の制限に関する発言の後の国の動向

2 外国資本による道内での土地取得の最新の状況

- ・防衛施設等の周辺自治体や国民保護機関との連携強化と情報共有の仕組みづくりに対する所見

3 外国資本等による重要な施設周辺などの土地取引に関する早急な法整備に向けた国への要請活動に対する所見

2 消消防防災ヘリのパイロット不足について

- ・退職自衛官の活用による消防防災ヘリコプターの24時間運航体制の確保に対する所見

3 災害時の外国人への対応について

- ・「多言語シート」や「災害時ポケットガイド」の作成等による外国人への緊急災害時の対応の必要性に対する所見

4 警報などの災害情報や避難所等の設置情報などに係る多言語化の現在の状況と今後の普及推進に対する所見

4 特別支援学校高等部への就労支援について

- ・道央圏の特別支援学校高等部における職場開拓や一般就労の現状と課題
- ・道央圏の道立高等養護学校における職場開拓の難しさなどの課題に対する地域特性を踏まえた対応方法

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部

長及び教育長から答弁。



笹田 浩議員（民主）から、

- 1 老朽漁船等の対策について
 - ・担い手対策としての漁船更新に向けた新たな支援制度の創設の必要性に対する考え方
- 2 漁業資源増大対策について
 - ・栽培漁業のコストを下げるための技術開発に向けた試験研究の充実、地域特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進等
 - ・平成23年度に実施した治山ダムのスリット化によるサクラマスの産卵床の増加状況及び今後のダムのスリット化の推進に対する見解
- 3 介護保険制度について
 - ・地域特性を踏まえた高度な総合企画指導等による市町村格差の解消に向けた取り組み
- 4 介護保険給付費道費負担金について
 - ・平成22年度から介護保険給付費道費負担金の調整を行っている理由と市町村への説明の有無及び過去4年間において当該年度に交付できなかった負担金の額
 - ・市町村へ介護保険給付費道費負担金の所要額が交付されなかつた場合に道の財政安定化基金からの貸付を受けることによる道民へのしづ寄せに対する対応
- 5 国定公園の整備について
 - ・平成17年度以降における国定公園に係る国の交付金を活用した施設整備の状況と取り組みの考え方
 - ・必要な財源を確保しながらの国定公園施設の整備の必要性に対する考え方
- 6 高校配置計画について
 - ・「新たな高校教育に関する指針」の見直しに関する北海道町村教育委員会連合会からの要望に対する受けとめと対応及びキャンパス校の再編要件の根拠と変更要望に対する対応等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時11分散会。

○6月23日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第

1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。



三好 雅議員（自民）から、

- 1 地方行政のあり方について
 - ・道州制推進に関する道内町村の意見に対する認識及び知事が推進する道州制の形態と町村が反対する道州制との違い
 - ・人口減少、高齢化が急速に進行し、広大な行政区域を有する本道の地方行政のあり方に関する道と市町村との協議の場を設ける取り組みに対する見解
- 2 地方公務員法の改正への対応について
 - ・能力や実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正の確保を求める改正地方公務員法の規定への対応に対する所見と地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による県費負担教職員の人事評価への対応に対する見解
- 3 私立学校の耐震化について
 - ・私立学校の耐震化に向けたこれまでの取り組みと今後の対応に対する見解
- 4 ホテル・旅館等の耐震改修について
 - ・ホテル・旅館などの耐震改修への支援に対する今後の取り組み方
- 5 産業人材の育成促進について
 - ・国のポリテクセンター等との連携により期待される効果と第3期中期構想における国との連携の位置づけ
- 6 道立病院の経営体制について
 - ・道立病院の経営環境が大きく変化することが予想される中での経営体制の課題に対する認識
 - ・道立病院の経営体制の整備に向けた今後の取り組みに対する見解
- 7 新千歳空港の民営化について
 - ・北海道空港株式会社の民営化の動きに対する受けとめと対応及び道の民営化を想定した方針の有無
- 8 支庁制度改革に伴う衆議院小選挙区の選挙区域の見直しについて
 - ・上川管内幌加内町と宗谷管内幌延町に係る衆議院選挙区の選挙区域見直しに対する知事の決意
- 9 サイバー犯罪対策について
 - ・新設されたサイバー犯罪対策課によるサイバー犯罪被害の未然防止に向けた取り組み

- ・若年者層のスマートフォン等による非行や犯罪被害防止対策の方法

等について質問があり、知事、経済部観光振興監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



松山 文史議員（民主）から、

1 マイナンバーと情報政策について

- ・マイナンバーの導入に当たっての電子申請の普及促進等による効率的で利便性の高い道民サービスへの取り組み

2 昼寝等について

- ・11年ぶりに改定された国の健康づくりのための睡眠指針2014に対する受けとめと施策への反映に対する所見
- ・今回の指針を受けての居眠り運転による自動車事故を減らすための取り組みに対する所見
- ・道内事業所における昼寝の推進により道内経済の発展へつなげることに対する所見
- ・さまざまな社会的問題を引き起こしている中高生の深夜時間帯の携帯電話等の使用への啓発、教育の必要性に対する所見
- ・道内の学校における昼寝時間の設定の取り組みの有無とその効果及び今後の積極的な推進に対する所見

3 認知症による行方不明者等について

- ・今回の身元不明高齢者数の調査の方法と新たに身元不明高齢者が判明した場合等の対応に対する所見
- ・認知症高齢者の電車による死亡事故に関する判決への受けとめと認知症を見守る道民への今後の対応に対する所見

4 ホームレスの自立支援等について

- ・今年1月に行われたホームレスの実態に関する全国調査の調査方法
- ・第3次北海道ホームレス自立支援等実施計画の今後の進め方
- ・道内の高校などにおいてホームレスの人権問題を指導することに対する所見

5 ミラノ博とハラル食について

- ・ミラノ国際博覧会における具体的な展示内容
- ・展覧会への参加意義を北海道が世界の食料危機に貢献する視点を中心とすることに対する所見
- ・イスラム圏の食品市場への今後のかかわり方

と道内へのインバウンドへの対応に対する所見

6 外国語教育について

- ・道立高校におけるロシア語教育の現状と今後の展望に対する所見
- ・英語以外の外国語教育に本腰を入れていくことに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、保健福祉部長、農政部食の安全推進監、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時28分休憩。午後3時7分再開し、



大崎 誠子議員（自民）から、

1 雇用問題について

- ・国の経済政策による景気回復が進む中での本道の雇用情勢に対する認識
- ・全国的に景気回復による人手不足の問題が深刻化する中での本道における人手不足の状況
- ・建設業団体等と連携した建設業における人材確保育成への取り組み
- ・子ども・子育て支援新制度に移行する上で北海道労働局が実施した監督指導において保育所の82%で労働関係法令違反が判明したことに対する対応と保育士の確保に向けた取り組み

- ・厚生労働大臣が提案した「子育て支援員（仮称）」制度に対する認識
- ・児童養護施設等で育った児童への就労支援の取り組み
- ・地域の資源を生かした取り組みを通して地域の活性化や雇用の創出につなげていくことに対する道の市町村支援等の取り組み
- ・新たに構築される北海道らしい女性の活躍を支援するためのネットワークの北海道らしいの具体的な内容、構築の時期と方法、目標値の設定などによる取り組み

2 観光振興や経済交流などについて

- ・外国人観光客の増加に向けた農業体験メニューの要素を積極的に活用することに対する見解
- ・マレーシアをはじめとするムスリム観光客の受け入れ促進に向けた今後の対応
- ・イスラム文化圏への道産食品に係る輸出の積極的な推進に向けた対応に対する見解及びハラルに対応した畜場の検討状況

- ・IR（総合型リゾート）の誘致を実現するための地域の特性や優位性を生かした積極的な国への提案に対する見解
 - ・全国の免税店数を拡大する動き等への今後のかかわり方に対する見解
 - ・6月22日のJR貨物による脱線事故に関する道の対応と三セク鉄道会社の運営への影響
- 3 サービス付き高齢者向け住宅について
- ・道内のサービス付き高齢者向け住宅における法的な問題や使用上の問題の状況把握と問題のある物件への対応
- 4 エキノコックス症対策について
- ・都市部におけるエキノコックス症防止の啓発や健診の必要性に対する見解
- 5 ストーカー事案や配偶者からの暴力事案について
- ・昨年度の認知件数や事案の特徴及びこれまでの取り組み状況と新設した人身安全対策室設置後の変化や今後の取り組み方
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、建設部長及び警察本部長から答弁。
- 中山 智康議員（民主）から、**
- 1 地方分権について
 - ・来年度に向けた振興局のあり方等の見直しにおける支庁制度改革の二次的な取り組み
 - ・市町村における財政、人口減少などの課題への知事の取り組み姿勢に対する所見
 - 2 地域振興条例の見直しについて
 - ・地域振興条例の見直しにより盛り込まれる重要課題の財源となる地域づくり総合交付金を増額することに対する見解
 - 3 エネルギー政策について
 - ・離島における地産地消の取り組みを進めるための課題や課題解決に向けた道の取り組み
 - ・離島での新エネルギーの地産地消の取り組みの加速化により北海道全体の取り組みに波及させることに対する考え方
 - 4 観光振興について
 - ・観光施策に関わる事業検証のあり方についての現在の検討状況とその報告時期
 - ・北海道観光振興機構の基本理念である「民間主導」の現状に対する認識
 - ・観光振興機構の新会長就任記者会見において

道からの職員、補助金の増を求めるとしたことにより民間主導の方針が見直されたとの考え方に対する認識

- ・知事と機構とのかかわり方の見直しと北海道観光の発展のために道みずからが舵取りを行える抜本的な見直しの必要性に対する認識
 - ・ホテル、旅館等の耐震化支援の国への要望に関する現在の状況と道としての支援の考え方
 - ・JR北海道の事故による観光への影響に対する受けとめ
 - ・北海道新幹線開業に伴い第三セクターに出資する沿線自治体の安全に対する認識
 - ・今回のJR北海道事故に対する知事の再生推進会議の委員及び観光振興監の社外取締役としての任務に当たっての考え方
- 5 新千歳空港について
- ・深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に関する地域協議会等での意見に対する対応策の検討の進め方と住民理解の得方に対する所見
 - ・発着枠拡大に向けた必要枠数や住宅防音対策に関する協議と地域住民の理解に対する所見
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、
- 佐々木 傑雄議員（自民）から、**
- 1 道の組織機構について
 - ・振興局のあり方等の見直しの視点と検討の進め方
 - 2 少子化対策について
 - ・本道における少子化の要因
 - ・少子化対策の今後の取り組みに対する知事の決意
 - 3 道営競馬について
 - ・これまでの収支改善の取り組み成果などを今後の発展のために生かすことに対する見解
 - ・今後のホッカイドウ競馬の発展に向けた考え方
 - 4 マグロの漁獲規制について
 - ・国における平成27年からの漁獲量の規制に関する検討内容と道の対応
 - 5 小中連携について
 - ・小中連携教育に対する認識
 - ・小中連携に関する事業の目的や取り組み内容
 - 6 教職員の体罰について
 - ・教職員による体罰を根絶するための今後の指

導方法

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時7分散会。

○6月24日（火） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。



包國 嘉介議員（公明）から、

1 ロシア極東地域との交流について

- ・ウラジオストク市などの沿海地方との交流促進に向けた今

後の具体的な取り組みに対する所見

- ・ロシア極東地域との健康や医療などの分野における交流促進に向けた取り組みに対する所見

2 北海道新幹線について

- ・新函館北斗駅の開業に向けた二次交通対策の今後の具体的な取り組みに対する所見

- ・新函館北斗駅から札幌駅の区間における工期短縮の今後の取り組みに対する所見

3 新しい地域づくりについて

- ・支庁制度改革から4年余り経過した地域振興策の成果の受けとめに対する所見

- ・北海道の人口減少が加速する中での地域を取り巻く今後の状況及び新しい地域づくりに向けた具体的な展望に対する所見

- ・人口減少・高齢化による地域の疲弊をしっかりと踏まえた振興方策の早急な策定に対する所見

- ・女性が地域で元気に活躍できる社会づくりに向けた具体的な方策の検討に対する所見

4 地域包括ケアシステムについて

- ・介護保険制度の見直しに伴う地域支援事業の円滑な実施に向けた市町村への支援に対する所見

- ・地域の実情を踏まえた地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みに対する所見

5 北海道博物館について

- ・開拓記念館とアイヌ民族文化研究センターの統合に当たっての今後の検討方法と進め方にに対する所見

6 食の海外戦略について

- ・国のグローバル・フードバリューチェーン戦略策定に当たっての道からの具体的な提案内容と今後の戦略に対する展望

- ・国の戦略策定を踏まえた今後の具体的な食の海外戦略の展開に対する所見

- ・平成27年度開催のミラノ国際博覧会における世界に向けた北海道の食の積極的な発信に対する所見

- ・北海道インターナショナル・フードフェスティバル（仮称）の開催により北海道の食の魅力を国内外に発信することに対する所見

7 防災・減災対策などについて

- ・道路老朽化対策の今後の取り組みに対する所見

- ・救命率の向上に向けた高規格幹線道路と医療機関へのアクセス向上の取り組みに対する所見

- ・国土強靭化に当たっての災害に強い道路整備の今後の進め方に対する所見

- ・国の国土強靭化基本計画を踏まえた地域計画策定に当たっての具体的な観点に対する所見

8 北海道いじめ防止基本方針について

- ・北海道いじめ防止基本方針の策定に向けた取り組みの展開方法に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、農政部食の安全推進監、経済部食産業振興監、建設部長及び教育長から答弁。



金岩 武吉議員（アヘイ）から、

1 道内景気の先行きについて

- ・消費税増税後の経済活動や雇用の現状を踏まえた道内景気の先行きに対する見解

2 道内経済の活性化と雇用の確保について

- ・道政上の最重要課題を景気と雇用であるとする認識に対する見解

3 地域特性に見合った道独自の政策展開について

- ・景気の回復や雇用の確保に向けた北海道の地域特性を生かした政策展開に対する認識

4 フード特区について

- ・道内経済の活性化を図るために北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の着実な推進に対する見解

- ・フード特区を推進するための国の支援措置に対する評価と国が認めた規制緩和の措置など

- に対する受けとめ
- ・道州制特区推進法による規制緩和や権限移譲に対する今後の考え方
- 5 国家戦略特区について
- ・経済成長を促進するための新たな国家戦略特区のあり方に対する受けとめ
 - ・道の提案が国家戦略特区の指定から外れた要因に対する見解
 - ・特区関連施策の実現に向けたスピードアップの必要性に対する所見
 - ・国家戦略特区の今後の指定に向けた方針や考え方に対する見解
 - ・国家戦略特区の指定に向けた今後のスケジュール
- 6 雇用の課題について
- ・外国人労働者の今後の雇用に対する見解及び長期的な視点に立った雇用の計画や対策の必要性に対する見解
 - ・雇用に関する情報への受けとめと企業との連携や必要な情報交換に関する対応方法
 - ・政府における派遣労働者受け入れ期間の上限廃止など、労働法制の規制緩和に伴う労働者への配慮と賃金に対する見解
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び経済部食産業振興監から答弁。同議員から再質問があり、知事が答弁。議事進行の都合により午前11時48分休憩。午後1時1分再開し、
-  吉田 祐樹議員（自民）から、
- 1 新たな公会計制度について
 - ・道が採用した総務省方式改訂モデルの利点と欠点に対する認識
 - 2 海外との経済交流について
 - ・平成25年度に実施したIT産業ASEAN展開ビジネスモデル事業の課題と成果
 - ・道内企業の海外展開に対する今後の支援への取り組み
 - 3 乳幼児における虐待未然防止の取り組みについて
- ・虐待の発生リスクの高い家庭への調査の対応状況と調査結果の情報共有の重要性に対する見解
- 4 認知症対策について
- ・市町村における認知症ケアパスの作成に向けた取り組み状況と道の対応
 - ・認知症サポート医が不足している状況下での市町村における認知症初期集中支援チームの設置に向けた道の対応に対する見解
 - ・認知症疾患医療センターの設置への取り組みに対する見解
- 5 更生保護について
- ・更生保護に対する知事の所見と法務省の“社会を明るくする運動”への取り組み状況
 - ・公共工事の競争入札参加資格審査等における協力雇用主への支援の仕組みの導入に対する所見
- 等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁。
-  広田 まゆみ議員（民主）から、
- 1 北海道の河川管理のあり方について
 - ・北海道生物多様性保全計画を受けての北海道における河川の価値に対する認識及びこれまでの河川改修のあり方の検証や具体的な取り組みと今後の取り組み
 - ・観光資源などとしての新たな河川の価値に関するこれまでの検討と今後の取り組み
 - ・後志管内の朱太川と渡島管内の砂蘭部川に関する検討会の重要性に対する認識及び検討会の審議経過を受けての課題認識と今後の対応
 - ・朱太川川づくり検討委員会の方向性が定まった後の住民との合意形成のあり方に対する見解
 - 2 北海道のがん対策とHPVワクチンについて
 - ・たばこ対策の推進に向けた現在の状況と今後の取り組みに対する考え方
 - ・生活習慣病改善のための地域資源に対する認識等及び新たな医療のあり方に対する認識と今後の取り組み
 - ・がん検診受診率を50%以上とする目標への具体的な取り組み
 - ・子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）に対する見解

- ・HPVワクチン接種後の実態把握の状況と道として果たすべき役割に対する認識
- 3 子どもたちの遊び環境の保障と体力向上について
- ・中学校の運動部活動の意義とあり方検討に対する道教委の見解及び現段階における道の部活動の意義に対する認識と将来的な構想
 - ・総合的な子どもの育成に関する環境づくりに向けた取り組みの強化に対する所見
- 4 起業家教育について
- ・知事公約に基づく起業家教育の成果に対する認識
 - ・キャリア教育のビジョンと今後の進め方に対する見解
 - ・キャリア教育推進のための分野を越えた連携方法と地域における推進方法
 - ・キャリア教育における開かれた道立高校の役割
- 5 生涯学習基本構想について
- ・生涯学習基本構想の見直しに当たっての子どもたちの可能性や発達支援及び農業、漁業、林業などの体験教育に関する検討方法と今後のスケジュール
- 等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時1分再開し、
- 
- 内海 英徳議員（自民）** から、
- 1 新たな視点での産業振興などについて
 - ・食産業の誘致に向けて地域の特徴や強みを積極的に道外に発信することの重要性に対する見解
 - ・「食産業立国」ほつかいどうの実現に向けた人材育成の必要性
 - 2 道立総合研究機構について
 - ・道立総合研究機構の企業の活用促進に向けた相談体制と取り組み
 - ・食産業の振興に関するこれまでの取り組み状況と今後の対応方向及び中核的な役割を担う食品加工研究センターにおける対応状況
 - ・平成27年度からスタートする道総研の第2期の中期目標に向けた基本的な認識
 - 3 トドによる漁業被害について
 - ・トド駆除頭数の拡大を国へ要請することに対

- する考え方
- ・漁業被害に係る国への補償制度創設の要請や幅広い対策の必要性に対する見解
- 4 「道民の森」の活用について
- ・来園者のニーズの変化、木造施設の老朽化などの現状や課題の捉え方と今後の活用に向けた取り組み
- 5 自治体の業務継続計画（BCP）について
- ・市町村におけるBCP計画の策定作業の状況
 - ・市町村のBCP計画策定への財政支援の考え方
- 6 消費者対策について
- ・消費者対策に関する国の財源措置の必要性に対する認識
- 7 北海道手話条例の制定について
- ・北海道手話条例の制定に向けた積極的な対応に対する所見
 - ・手話通訳者の派遣や養成などに向けた取り組み方法
- 等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。
- 
- 須田 靖子議員（民主）** から、
- 1 成年後見制度について
 - ・地方公務員の成年後見制度の利用に関する救済措置の必要性
 - ・例外を認める条例の設置自治体の有無と救済内容
 - ・例外を認めるための道条例の必要性
 - ・公務員が職務遂行不可能に至った場合の欠格条項の改善に関する国への提言
 - ・市民後見人のフォローアップやスキルアップ研修の必要性に対する見解
 - ・市民後見人の確保に向けた地域の社会福祉協議会との連携への取り組みと市民後見人への財政支援に対する見解
 - 2 雇用対策について
 - ・女性登用に向けたワークライフバランスの図り方
 - ・外国人技能実習制度を利用し働く外国人労働者の邪悪な労働現場の改善に対する見解
 - ・保育士等が離職しない環境づくりのための賃金の向上や研修制度の充実等の早急な待遇改善の取り組みに対する所見
 - ・潜在する保育士等の人材バンクの設置に対する見解

る見解

3 高齢者住宅と生活支援について

- ・在宅高齢者に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームにおける入居希望者へ提供するサービスの説明状況の調査と指導の必要性
- ・2015年度の介護報酬の改定に向けた対応

4 自転車道の整備について

- ・過去5年間の自転車が関係する事故発生状況
- ・歩行者対自転車の事故発生状況の検証と道路交通法改正の効果
- ・徹底した自転車走行教育と啓発の取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



小畠 保則議員（自民） から、

1 農業問題について

- ・農業の6次産業化の推進に当たっての地域の特色や資源に対する認識とその具体的な活用方法に対する見解
- ・現段階における豚流行性下痢（PED）の防疫対策と原因等の究明に向けた検討状況
- ・世界的なPEDの感染拡大による今後の豚肉出荷頭数等への影響とその対応に対する見解
- ・PEDの感染拡大を防止するための今後の対応
- ・ミラノ国際博覧会へ参加する意義に対する認識とこのチャンスを生かすための1年足らずの短い期間の取り組みに対する見解

2 地域医療について

- ・消費税増税が自治体病院の経営に与える影響に対する認識
- ・消費税増税による道立病院の負担増の状況とそれに対する対応
- ・消費税増税による医療機関の負担に対する対応
- ・道内の医師に対する地域医療支援に関する意向調査の結果とそれを踏まえた今後の取り組みに対する見解
- ・地域枠の医師の配置の進め方
- ・総合診療医の養成に関する新たなモデル事業の具体的な取り組み

3 閉校後の道立学校校舎等の利活用について

・道立学校統廃合による校舎等の活用方針

- ・平成26年3月末までの過去10年間における道立学校の閉校数とそれらの校舎等の利活用状況及び民間への売却実績
- ・平成26年3月末で廃校となった釧路聾学校の防災施設等への活用方法に対する考え方
- ・未利用となった校舎等の地元市町村や公益性の高い団体での活用に向けた取り組み方法

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時7分散会。

○ 6月25日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第3号 を議題とし、**一般質問**を継続。

福原 賢孝議員（民主） から、

1 原子力問題について

- ・5月15日の大間原発問題に関する会談における工藤函館市長の発言への受けとめと今後の対処方法に対する考え方

- ・幌延深地層研究所に関する3者協定の意味とその重要性に対する認識及びその実効性を担保する方法

2 道州制について

- ・道州制推進基本法案に対する認識と評価、法案によって作られる将来の北海道の目指す姿及び法案による道州制の仕組みの道内市町村における機能性に対する認識

3 地域包括ケアシステムについて

- ・認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）を踏まえた今後の取り組み
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みに対する認識

4 農協改革答申について

- ・今までのJA単位農協やJA全国農業協同組合中央会などの組織に対する評価と認識及び今後の改革に対する所見
- ・農業者の声を無視した農協改革の提言に対する受けとめとその見直しの動きへの対応に対する見解

5 日本海漁業振興について

- ・奥尻町における漁協青年部が中心となったイワガキの養殖の取り組み状況と今後の見通し

- ・疲弊する日本海地域における漁港を活用した増養殖の積極的な取り組みに対する見解等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。



小野寺 秀議員（自民） から、

- 1 道立高等看護学院の入学試験について
 - ・道立高等看護学院の入学試験科目の見直しに対する所見
 - 2 財政的援助団体について
 - ・北海道貿易物産振興会への貿易物産振興事業費補助金の交付に関するこれまでの経過
 - ・貿易物産振興事業費補助金の交付に当たっての事業の必要性や事業の適性審査に対する見解
 - ・貿易物産振興会への不適切な予算執行を受けた今後の対応
 - ・補助金の確定事務の適性化などの監査指摘に対する受けとめと今後の対応
 - 3 農地の管理について
 - ・農業生産法人が農地を取得する場合の規制と取得後の農地管理の方法
 - ・農業生産法人が取得した農地の利用実態を踏まえた農業委員会に対する対応
 - ・農業生産法人の農地の適正利用に向けた対応
 - 4 アイヌの文化と歴史について
 - ・道が作成しているアイヌ民族の歴史や文化に関する冊子等の記述へのこれまで以上の慎重な対応に対する見解
 - ・正しいアイヌの文化や歴史の見解の持ち方
 - ・学校におけるアイヌの人たちの歴史や文化の教育に関する基本認識及び今後の取り組み
- 等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時1分再開し、
- 齊藤 博議員（民主）** から、
- 1 人口減少・少子高齢化社会への対応について
 - ・「新・北海道総合計画（ほっかいどう未来創造プラン）」や知事公約の施策を通じたこれまでの成果に対する見解
 - ・北海道の急速な人口減少の要因や人口動態の分析と今後の人口減少問題等への対応

- ・定住自立構想への取り組みで形成された定住自立圏の数
 - ・定住自立圏構想の取り組みの成果に対する所見と今後の課題に対する認識及び対応
 - ・これまでの就業支援をセットにした移住・定住政策の取り組み状況と成果及び今後の進め方
 - ・これまでの市町村における体験移住事業などに対する道のかかわり方と移住に結びつけるための道の対応
 - ・北海道過疎地域自立促進方針に基づくこれまでの取り組みと今後の課題に対する所見
 - ・過疎化がさらに進んでいる状況への今後の対応に対する認識
 - 2 将来推計人口と持続可能な地域づくりについて
 - ・日本創成会議が発表した将来推計人口と提言内容に対する受けとめ
 - ・持続可能な地域づくりを道民や民間団体などと協働で進める体制を構築することに対する考え方
 - 3 道州制法案について
 - ・道州制推進基本法案の今国会への提案が見送られたことに対する受けとめ
 - ・これまでの北海道道州制特区に対する総括と道州制法案の推進を求めてきた考え方及び道民への説明責任を果たすことに対する考え方
- 等について質問があり、知事及び総合政策部長から答弁。



岩本 剛人議員（自民） から、

- 1 消防力の向上に向けた取り組みなどについて
 - ・北海道地域防災計画などにおける消防機関の位置づけ
 - ・大規模災害が発生した場合の消防力の向上に向けた取り組み
 - ・大規模災害発生時において効果のある災害対応を行うための道と札幌市消防との連携に対する見解
- 2 次世代施設園芸の推進について
 - ・苫小牧市における国の次世代施設園芸導入加速化支援事業への指導の取り組み方法に対する所見
 - ・将来に向けた施設園芸の展開方法に対する見解
- 3 ニュージーランドとの酪農協力について

- ・ニュージーランド・北海道酪農協力プロジェクトの具体的な内容
 - ・フォンテラ社からのプロジェクトの提案に対する受けとめと道の対応
- 4 東京オリンピック・パラリンピックに係る事前合宿誘致について
- ・事前合宿誘致の加速化に向けた今年度の取り組みの進捗状況と今後の取り組み
 - ・各国政府や競技団体への取り組み方法に対する見解
- 5 観光振興などについて
- ・インバウンドの推進に向けての道と観光振興機構が一体となった積極的な映像コンテンツの活用の重要性に対する見解
 - ・ASEAN地域からのインバウンドの推進とハブ空港を抱えるシンガポールへの拠点設置に対する見解
 - ・現在の貸切バスの需給状況と貸切バスが不足するという事態を避けるための今後の対応方法
 - ・本道観光への評価を下げかねない事態への対応方法
 - ・道と観光振興機構が一体となった体制づくりへの対応方法

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監及び経済部食産業振興監から答弁。議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時41分再開し、



山崎 泉議員（大地）から、

- 1 人口減少問題について
- ・本道の現状を踏まえて人口減少や高齢化の問題に関する札幌への一極集中に歯どめをかけることを目標にした道独自の戦略を考えることに対する所見
- 2 高齢者の雇用対策について
- ・超高齢化社会における高齢者の現役社会を実現することに対する所見
 - ・高齢者雇用に向けた情報の一元化や企業説明会等の取り組みに対する所見
- 3 ほっかいどう防災教育協働ネットワークについて
- ・ほっかいどう防災教育協働ネットワークの設立目的と今後の活動内容
 - ・府内における災害対応職員以外への周知と取

り組みの重要性に対する所見

- 4 TPP問題について
- ・農林水産物の関税撤廃により道内の基幹産業に大きな影響を及ぼすことになるTPP交渉からの脱退の判断に対する所見
- 5 高校配置計画について
- ・高校教育に関する指針による再編整備を進めるに当たっての都市部と郡部の違いを踏まえた高校配置に対する見解
- 6 不審者対策について
- ・近年の不審者の通報件数及び初めの通報先とその傾向
 - ・不審者に関して今以上に通報できる取り組みの必要性に対する所見
 - ・教育現場などで相談を受けた先生等の対応の統一化に対する所見
 - ・通報情報の検査への活用に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・閣議決定で憲法解釈を変更し、集団的自衛権行使の容認に踏み込もうとしていることに対する認識
 - ・集団的自衛権の発動が制限なく拡大されようとしていることに対する認識
 - ・道内の自衛隊員が優先的に海外派兵される部隊に指定されていることに対する対応
 - ・大飯原発の運転差し止めを命じた福井地裁判決への受けとめとこの判決による原発に対する認識の変化
 - ・函館市が大間原発の建設中止を求め提訴したことに対する知事の姿勢のあり方
 - ・幌延深層研究計画に関する3者協定の厳守や道内を放射性廃棄物の最終処分場としないことを日本原子力研究開発機構（JAEA）等へ申し入れることに対する所見
 - ・原発にかわるエネルギーへの積極的な取り組み
- 2 道民生活について
- ・消費税増税による道民生活への影響に対する受けとめとその緩和対策
 - ・大企業への法人税減税に対する認識
 - ・認知症による行方不明者、身元不明者の現状

と課題に対する認識

- ・認知症による行方不明者等の先進的な例を参考にした今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

鳥越 良孝（大地）	赤根 広介（民主）
沖田 清志（民主）	笠井 龍司（自民）
中野 秀敏（自民）	野原 薫（自民）
村木 中（自民）	田中 芳憲（自民）
向井 昭彦（民主）	市橋 修治（民主）
梶谷 大志（民主）	小林 郁子（民主）
安藤 邦夫（公明）	池田 隆一（民主）
富原 亮（自民）	松浦 宗信（自民）
石塚 正寛（自民）	大崎 誠子（自民）
角谷 隆司（自民）	中司 哲雄（自民）
大谷 亨（自民）	高橋 亨（民主）
田村 龍治（民主）	岡田 篤（民主）
大河 昭彦（アケイ）	森 成之（公明）
滝口 信喜（民主）	平出 陽子（民主）
布川 義治（自民）	竹内 英順（自民）
和田 敬友（自民）	

議案第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、議案第14号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することについて、いずれも異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後3時47分散会。

○7月4日（金） 午後4時37分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時38分休憩。午後8時44分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、
予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、環境生活副委員長、農政副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、水産林務委員長、建設

副委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別副委員長、保健福祉副委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第4号、第9号、第10号及び第13号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第4号、第9号、第10号、第13号及び報告第3号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第1号ないし第3号、第5号ないし第8号、第11号、第12号、第14号ないし第17号、報告第1号及び第2号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は全て承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第18号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、田村龍治議員（民主）から意見案第1号に関する説明。

中司哲雄議員（自民）から意見案第1号に関する質疑があつて、高橋亨議員（民主）から答弁。中司哲雄議員（自民）から再質疑。高橋亨議員（民主）から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後9時46分休憩。午後11時5分再開し、同議員から答弁。中司哲雄議員（自民）から発言があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立少數により否決。

日程第5 意見案第2号ないし第15号を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第11号の委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第3号、第4号及び第13号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立少數により否決。

次に、意見案第3号、第4号及び第13号を問題とし、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、意見案第5号ないし第12号、第14号及び第15号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。

午後11時25分閉会。

提 出 案 件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 6.17	1	平成26年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	2	北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例案	総 務	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	3	北海道情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	4	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	5	北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	6	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	7	北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	8	北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	9	北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	10	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合 交通体系対策	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	11	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	12	訴えの提起に関する件	水産林務	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	13	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	14	道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件	道州制・地方 分権改革等 推進調査	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	15	財産の取得に関する件	保健福祉	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	16	財産の処分に関する件	文 教	26. 7. 4	原案可決
26. 6.17	17	財産の処分に関する件	文 教	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 4	18	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26. 7. 4	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 6.17	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	26. 7. 4	承認議決
26. 6.17	2	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	26. 7. 4	承認議決
26. 6.17	3	専決処分報告につき承認を求める件	建 設	26. 7. 4	承認議決
26. 6.17	4	平成25年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	5	平成25年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	6	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
26. 6.17	7	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
26. 6.17	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 6.17	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決議案

提年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議結事果
26. 7. 3	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決

意見案

提年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議結事果
26. 7. 3	1	憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 7. 4	否 決
26. 7. 3	2	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	26. 7. 4	否 決
26. 7. 3	3	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	5	歯科技工士国家試験全国統一化に当たり北海道に試験地を設けることを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	6	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	7	精神障がい者を含めた重度心身障がい者（児）医療費の公費負担制度の創設を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	8	新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	9	衆議院小選挙区の区割りの見直しを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	10	平成26年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	11	JR北海道及びJR貨物の安全対策強化と安全運行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	12	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 池本 柳次	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	13	道路の整備に関する意見書	建設委員長 石塚 正寛	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	14	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	26. 7. 4	原案可決
26. 7. 3	15	炭鉱技術海外移転事業の推進に関する意見書	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 北 準一	26. 7. 4	原案可決

決議案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議

〔 26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決 〕

去る6月29日午前5時ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、複数の短距離弾道ミサイルを日本海に向けて発射した。

弾道ミサイルは、朝鮮半島の東岸のウォンサン（元山）付近から東に向けて複数発射され、最大でおよそ500キロメートル飛翔し、日本海公海上に落下したものと推定されている。

今回の発射は、事前説明も落下水域への警告もなく行われたもので、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点から、極めて問題のある行為であり、また、「弾道ミサイル技術を使ったすべての発射」を禁じた国連安全保障理事会決議1874号を初め、第1695号及び1718号といった累次の安保理決議にも違反している行為であることから、到底容認することはできない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、このたびのミサイル発射は、日朝平壤宣言に反する暴挙であり、改めて、このような国際社会の平和と安定を脅かす行為を繰り返すことのないよう強く求めるとともに、当該宣言を遵守し、日本人拉致問題の早期解決に向けて、誠実に対応するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書

26年2定
高橋 亨議員ほか 2人提出
(賛成者3人)
平成26年7月4日 否 決

安倍首相は、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）の報告を受け、集団的自衛権の行使容認に向けて憲法解釈の変更を検討する基本的考え方について表明した。

しかし、歴代政権は、憲法9条で許される自衛権の行使は「わが国を防衛するための必要最小限度の範囲」とし、「集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えることで、憲法上許されない」との見解を示している。

時の内閣の一存で、憲法解釈を変更して集団的自衛権行使を容認することは、長年時間をかけて積み上げてきた国会論議や国民合意を覆し、民主主義をないがしろにすることになる。

また、最高法規としての憲法の権威を失わせ、立憲主義を否定することにつながるなど、法治国家として成り立たなくなる懸念も出てくる。

一たび集団的自衛権の行使を認めてしまえば、仮に必要最小限としても「海外で武力行使はできない」とする憲法9条の歯どめはきかなくなり、自衛とは無関係に、他国が引き起こす紛争など、行使の範囲は無制限に広がる危険性がある。

よって、政府においては、憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第2号 特定秘密保護法の廃止を求める意見書

26年2定
高橋 亨議員ほか 2人提出
(賛成者3人)
平成26年7月4日 否 決

国民の大半は、特定秘密保護法案が国民主権と深くかかわることから、慎重審議や反対を求めていたにもかかわらず、安倍政権は数の力を背景に強行採決するという暴挙に出た。こうした政府の国民を軽視する姿勢や法律に対する疑念も払拭されていないことから批判も高まり、各層・各地域から廃止を求める声が相次いでいる。

特定秘密保護法案は当初より、「行政機関の長」の判断で恣意的に「秘密」と指定でき、公務員が秘密を漏えいした場合は最高で懲役10年とし、民間人も罰則の対象とするなど、国民の知る権利や言論や表現、報道の自由が侵害される危険性が指摘されていた。

国会での審議が進むにつれて、修正や訂正が繰り返し行われても特定秘密の基準が極めて曖昧で、期間も最長60年として例外を設けるなど、行政機関の判断で国民の共有財産である情報が永久に隠匿される可能性も明らかとなった。罰則の範囲も、秘密の漏えいにとどまらず、取得行為、それらの未遂、教唆、扇動、共謀、過失による漏えいまで対象とするなど、社会全体を萎縮させ、監視国家となるおそれも生じてきている。

第三者機関の設置についても、「独立した公正な立場で検証、監察できる新たな機関の設置を検討する」として、国会答弁の中では内閣府に保全監視委員会や独立公文書管理監を設置するとしたが、あくまでも内部機関であり、チェック機関としての機能は疑わしいものがある。また、閣僚を指揮・監督する首相が第三者的に関与するなど、特定秘密への拡大解釈の疑念は、深まるばかりである。

特定秘密の取り扱い業務を行う者に対する適性評価についても、本人や家族のプライバシーに関することにまで及ぶなど、人権侵害さえ危ぶまれる。また、国会への特定秘密の提供の是非は政府が判断するとされており、国会による「国政審査権」が十分に機能しない可能性もあり、三権分立さえも脅かすおそれもある。

このように特定秘密保護法は、人権を抑圧し、国家秘密を優先するなど、国民の権利を保障し、国家権力を抑制するという立憲主義や民主主義を根底から覆す悪法であり、暗たんたる社会に導くもので、決して認めるわけにはいかない。強行採決直後の道内報道機関の世論調査でも、反対・慎重審議を含めると9割にも達し、いかに本法律が国民に支持されていないかが明確である。したがって、衆参両議院での強行採決に抗議とともに、国民の暮らし・基本的人権・国民主権・平和主義を守るためにも、政府は国民の声を真摯に受けとめ、「特定秘密保護法」を廃止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第3号 地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

現在、本年度の診療報酬改定や国会における「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」（地域医療介護総合確保法案）の議論により、改めて地域包括ケアシステムの構築がクローズアップされており、また、全国の自治体では、現在、平成27年度からの第6期介護保険事業計画の策定に向け、いわゆる2025年の姿を展望しながら、増嵩する保険料などに苦慮しつつ取り組みを行っている現状にある。

よって、国においては、社会保障・税一体改革の円滑な推進のため、本年4月に引き上げられた消費税増収分を的確に活用し、全国の自治体の実情に応じた積極的な支援を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 医療・介護・福祉の良質な人材を確保するため、国家戦略として抜本的な対策を講ずること。特に、介護人材については、2025年に向け、さらに100万人のマンパワーが必要とされていることから、次期介護報酬改定に向け的確な対応を行うこと。
また、外国人材の活用については、現在の介護人材の社会的評価に与える影響を十分考慮し、慎重な議論を行うこと。
- 2 今回の在宅訪問診療に係る診療報酬改定について、同一建物における訪問診療料の評価引き下げの影響に関する実態調査を行い、適切な対応を行うこと。
- 3 地方自治法の改正により創設される連携協約制度の活用事例を周知するなど、複数の市区町村が共同で事業をしやすくする広域行政上の手法について、適切な情報提供に努めること。
- 4 社会保障・税一体改革の趣旨を守り、消費税引き上げによる増収分は、平成26年度に引き続き、全て社会保障の充実・安定化に活用すること。また、本年度新たに設置される基金については、設置の目的を踏まえ、地域の実情に応じた適切な配分とすること。
- 5 特別養護老人ホームの中重度者への重点化に伴い、自立した生活を送ることが困難な低所得・低資産の要介護高齢者への住まいの確保を行った場合など、地域における受け皿づくりに関する取り組みについて、市区町村への支援を強化すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第4号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。

また、経済財政諮問会議などで法人実効税率や償却資産に係る固定資産税の見直しが議論されているが、これらは地方税財源にも大きな影響を与えるものであり、質の高い公共サービスを維持するためにも、安定的かつ地域偏在性の小さい地方税財源の確保を図った上で行うことが極めて重要である。

地方自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もるために、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方について決定する必要がある。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、平成27年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決定するのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
- 2 子育て、医療、介護などの社会保障分野、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大を図ること。
- 3 法人実効税率の見直しについては、課税ベースの拡大などを通じ、地方税財源の確保を図った上で、地方財政に影響を与えることのないようにすること。また、法人事業税については、安定的な税収確保や応益性の強化を目指す観点から、現行の外形標準課税の充実を図ること。
- 4 債却資産に係る固定資産税やゴルフ場利用税については、地方の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。
- 5 地方財政計画における歳出特別枠については、地域の疲弊が深刻化する中、雇用政策、地域経済の活性化等の観点から措置されたものであることや、別枠加算については、地方の巨額の財源不足に対応するために設けられたことを踏まえ、国の歳出削減を目的とした一方的な減額は行わないこと。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講ずること。
- 7 地方交付税における人件費の算定に当たっては、増大する地域の財政需要を踏まえ、適切な算定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

各通

総務大臣
経済産業大臣
経済政策担当大臣
内閣官房長官

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第5号 歯科技工士国家試験全国統一化に当たり北海道に試験地を設けることを 求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

昭和57年の歯科技工士法の一部改正により、歯科技工士免許が都道府県知事から厚生大臣（現在は厚生労働大臣）免許となつたが、実地試験の面から、試験は当分の間、歯科技工士養成施設所在地の都道府県知事が行うこととされたため、本道においてもこれまで毎年度試験が実施されてきた。

こうした中、近年、インプラント等の精密な技工が必要とされる歯科技工物の需要が増加している社会的背景を踏まえ、国家試験の均てん化を図るため、本年6月、第186回通常国会において、平成27年度から歯科技工士国家試験を全国統一化して実施するための歯科技工士法改正案が可決されたところである。

このことは、安全で安心な歯科医療の提供に資するものと大いに期待するところであるが、一方で、現在、国は試験運営の効率化等を図る観点から、試験地の集約化について検討している。

歯科技工士国家試験は、医療関係職種の国家試験の中で、唯一学説試験に加え、実地試験が行われ、2日間の日程で、毎年度2月から3月の間に実施されているが、試験地が道外となつた場合、本道の受験者にとっては、受験に長期日程を要することによる経済的負担の増加のみならず、試験地までの移動が長距離になることによる身体的負担の増加、さらには、試験が風雪害等による交通機関への影響が生じやすい時期に行われることによる精神的負担の増加など、極めて厳しい受験環境に置かれることを余儀なくされるものである。

また、本道での試験地が確保されないことで、受験者数及び合格者数が減少した場合、本道における歯科技工士の養成に支障を来すことが懸念される。

よって、国においては、本道の地域性を初め、受験者の負担軽減、利便性及び公平性の観点を十分に踏まえ、試験の全国統一化後においても、本道に試験地を設けることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第6号 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

軽油引取税については、平成21年度の地方税法改正により、道路特定財源としての目的税から普通税へ変更されたことで、平成24年3月末をもって課税免除措置が廃止される予定となっていたが、各界からの強い要請により、3年間の延長措置が認められ、平成27年3月末での適用期限を迎えることとなる。

この課税免除措置は、本道の基幹産業である農林水産業における作業用機械や漁船、採石場内の重機、公共交通を支える鉄道や船舶、さらには、本道の冬季観光産業にとって重要なスキーフィールドのゲレンデ整備車等にも活用されるなど、道内の幅広い産業の経営安定、収益向上に貢献してきたところである。

燃油価格が高まりする中、厳しい経営環境に置かれている地方の事業者にとって、課税免除措置が廃止されることは、さらに大きな負担増を強いられることになるなど、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念され、特に、農業者にあっては、農業改革に対応するための農地の集積等で、より大型の農業機械の導入が必要とされており、本道の農業経営へ与える影響は深刻である。

よって、国においては、軽油引取税の課税免除措置を受けていた農林水産業者、鉱物採掘業者、索道事業者等の経営が圧迫され、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第7号 精神障がい者を含めた重度心身障がい者（児）医療費の公費負担制度の創設を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

重度心身障がい者（児）は、就労等に係る社会的諸条件が非常に厳しい上、医療機関で受診する機会も多く、障害種別や原因によって必要な医療もさまざまであり、専門的な医療を必要とする者も多いことから、医療費負担が多大なものとなっている。

こうした中、全都道府県は、重度心身障がい者（児）の医療費軽減を図るために、単独の助成事業を実施し、重度心身障がい者（児）の医療にかかるセーフティーネットとして必要不可欠なものとなっている。

しかしながら、これらは、各都道府県の独自制度として実施されているため、自治体により対象者の範囲や助成内容がそれぞれ異なり、同じ種別・程度の障がいを持っていても、居住する地域によって受けられる助成に差が生ずるなど、どの地域においても、安心して良質な医療を受けられる体制が整備されている状況とは言いがたい。

また、本道における精神疾患の総患者数は、14万5000人と推計され（平成23年度厚生労働省「患者調査」）、疾患別では、鬱病を初めとした「気分（感情）障害（躁鬱病を含む）」が多くを占めることから、稼得能力の低下などによる大きな社会経済的損失が生じている。

精神障がい者が適切な医療を受けることは、早期の症状の消退や改善につながるものであるが、経済的負担も大きく、また、重度心身障がい者（児）と同様に、居住する地域によって、受けられる助成に差が生じている現状にある。

よって、国においては、精神障がい者を含めた重度心身障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らせるよう、医療費の公費負担制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第8号 新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策については、平成26年5月に成立した「難病の患者に対する医療等に関する法律」及び「児童福祉法の一部を改正する法律」に基づき、平成27年1月から施行されることとなっており、その内容は、対象疾患の拡大や自己負担の見直しのほか、指定医及び指定医療機関の指定、新・難病医療拠点病院（仮称）の整備など大幅な制度の見直しを伴うものとなっている。

しかしながら、施行を数ヶ月後に控えた現在においても、制度の詳細について定める政省令及び告示の内容が明らかになっておらず、患者、家族や医療機関等への制度の周知や医療費支給認定に係る審査のための十分な時間の確保ができないことなどにより、平成27年1月からの円滑な施行に支障を来すことが懸念される。

よって、国においては、患者、家族が不安を感じることなく、また、医療機関を初め関係機関に混乱が生ずることなく、新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行が図られるよう、次の事項について速やかに実現されることを強く要望する。

記

- 1 新たな制度の円滑な施行に資するよう、関係政省令及び告示等を早期に定め、地方公共団体に対し、速やかに情報提供を行うこと。
- 2 制度改正の趣旨や対象疾患の範囲、認定基準等について、患者、家族や医療機関、関係団体等の間に混乱や不安が生じないよう、国の責任において、あらゆる方法を用いて確実に周知すること。
- 3 指定医療機関を受診する際に、患者が身体的・経済的に大きな負担を強いられることのないよう、全ての地域で円滑な施行が可能な制度設計とすること。
- 4 療養生活環境整備事業等、義務的経費化されない事業や医療機関等の指定事務など、新たな制度に伴う費用負担が生ずる場合は、十分な予算を確保するとともに、必要な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第9号 衆議院小選挙区の区割りの見直しを求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

北海道では、平成21年3月に地方自治法第155条に基づく支庁設置条例の改正を行い、「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例」を平成22年4月に施行したが、その際に幌加内町及び幌延町の所管区域が変更となった。

具体的には、幌加内町にあっては、北海道10区の空知支庁所管区域から北海道第6区の上川総合振興局所管区域へ、幌延町にあっては、北海道第10区の留萌支庁所管区域から北海道第12区の宗谷総合振興局所管区域となったが、両町の属する選挙区は、依然として従前同様となっている。

衆議院小選挙区の区割りは、通常10年ごとの大規模国勢調査の結果に基づき見直しが行われることから、次回の見直しは、平成32年の国勢調査の結果が出されるまで待たなければならず、両町の選挙区は、長期間にわたって改善されない状況が継続することとなる。

本来、選挙区は、地域住民の生活圏域や行政区画と一致しているべきであり、両町に係る選挙区の見直しが長期化することは、地域住民の一体感を著しく損ない、今後のまちづくりの推進に大きな影響を及ぼすことが深く憂慮されることから、一刻も早く改善しなければならない。

よって、国においては、両町の地域住民の一体感の醸成による市町村の健全な発展と地域の実情を適切に反映する選挙の実施のため、衆議院小選挙区の区割りについて、早急に見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第10号 平成26年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

平成20年6月20日の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」と、平成22年6月3日の「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意がなされた。

こうした背景を踏まえ、北海道の最低賃金は、平成16年度から平成24年度までの間に82円引き上げられてきたが、平成25年8月21日、北海道地方最低賃金審議会は、北海道労働局長の北海道最低賃金の改正に係る諮問に対し、経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）及び日本再興戦略（同日閣議決定）に配意し慎重に調査審議を重ねた結果、本道の地域別最低賃金と実際の賃金分布との関係等を考慮すると、平成25年度で生活保護水準との乖離額全額を解消できる状況にはないとして、解消期間を1年間延長して解消することとした旨の答申を行ったところである。

このことで、本道は、全国で唯一、生活保護水準との逆転現象が解消されていない地域として残ることとなり、最近の経済情勢が物価上昇局面であることを考慮すると、賃金引き上げがない場合、働く方々の生活は、より一層厳しいものとなることが懸念される状況にある。

のことから、地域の経済・企業・雇用動向等の影響を勘案しつつも、最低賃金制度が道内労働者の有効なセーフティーネットとして十分に機能するよう、乖離額の解消に可能な限り努める必要があり、また、事業所に対する指導監督の強化及び最低賃金制度の履行の確保は極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成26年度の北海道最低賃金の改正等に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成26年度の北海道最低賃金の改正に当たっては、平成25年度北海道地方最低賃金審議会の答申を踏まえ、地域の経済・企業・雇用動向等に配慮した上で、生活保護水準との乖離額の解消に向け、最大限努力すること。
- 2 景気回復と物価上昇局面にある中、経済成長と所得向上を同時に推し進めるとともに、デフレ脱却と経済の好循環の実現を図るため、本来あるべき水準への最低賃金の引き上げについて、政労使一体となった取り組みを進めること。
- 3 北海道内で最低賃金以下の労働者をなくすために、道内事業所に対する指導監督を強化するなどし、最低賃金制度の確実な履行を図ること。
- 4 最低賃金引き上げに際し、中小企業に対する支援の充実と、安定した経営を可能とする対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
北海道労働局長

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第11号 JR北海道及びJR貨物の安全対策強化と安全運行を求める意見書

〔26年2定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年7月4日 原案可決〕

平成26年6月22日早朝、江差線においてJR貨物列車の脱線事故が発生し、運転を再開するまでに旅客列車105本が運休し、約1万2000人の乗客に影響を及ぼしたほか、56本の貨物列車も運休となり、また、同月29日には、函館発札幌行きの特急車両のブレーキが解除できなくなる不具合が発生し、乗客が後続列車に乗りかえを余儀なくされるなど、いまだにトラブルが相次いでいる。

特に、今回の事故が発生した江差線は、本道と本州とを結ぶ旅客、貨物両面における大動脈というべき重要路線であり、また、事故発生箇所近くでは、2年前にも2度にわたる貨物列車の脱線事故が発生しているが、いまだ運輸安全委員会の調査報告書が公表されていない。

さらに、この区間は、北海道新幹線の開業時にJR北海道から経営分離される区間であり、その原因も特定されない中、同様の事故が3件も発生していることは、鉄道事業の安全上、極めて重大な問題であり、地元自治体のみならず道民からも安全性を危惧する声が上がっている。

JR北海道及びJR貨物においては、運輸安全委員会の調査結果を待たず、独自に原因究明を進めるため共同して専門機関に調査を依頼することであるが、一刻も早い事故原因の徹底究明と事故防止策を講じ、何よりも安全を最優先とする公共交通機関としての使命を果たすことが強く求められている。

よって、国においては、JR北海道及びJR貨物が、万全の安全運行体制を構築し、利用者のみならず道民全体の信頼を一刻も早く取り戻すことができるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 運輸安全委員会の調査報告書の公表を待つことなく、JR北海道及びJR貨物みずからが事故原因の徹底究明と現時点で実施可能な事故防止策の強化について取り組むよう、厳格な指導を行うこと。
- 2 今回の事故のみならず、平成24年4月及び9月に発生した脱線事故についても、運輸安全委員会の調査報告書を早期に公表すること。
- 3 調査結果報告等に基づき、JR北海道及びJR貨物において実施される安全対策に求められる必要な技術的、財政的な支援の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第12号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

〔26年2定
水産林務委員長 池本 柳次提出
平成26年7月4日 原案可決〕

本道の林業・木材産業は、山村地域を支える基幹産業として発展し、雇用の確保、地域経済の活性化などに大きく寄与してきた。

しかし、山村では、人口の減少と高齢化が急速に進みつつあり、近い将来、集落はもとより、自治体の存続自体が危ぶまれる事態も想定されている。

一方、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対し大きな関心と期待が寄せられているが、我が国においては、化石燃料への依存が高まっており、森林や木材が果たす役割はこれまで以上に重要となっている。

国は、こうした現状を踏まえ、平成21年に「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率を50%以上とする目標を掲げ、豊かな森林資源を活用して効率的・安定的な林業経営の基盤づくりを進めるとともに、木材の安定供給・利用拡大に必要な体制を構築することとした。

このような中、道では、平成21年度に国が創設した「森林整備加速化・林業再生基金」を活用し、間伐や路網の整備、高性能林業機械の導入、さらには、木材加工流通施設・木造公共施設の整備、木質バイオマスのエネルギー利用施設の整備など、森林資源の循環利用の実現に向け、川上から川下に至る地域のさまざまな取り組みを支援してきたところである。

この結果、トドマツやカラマツなど、人工林を主体とする森林の整備や、森林の整備に伴って産出される木材の有効利用が進み、本道の木材自給率は全国の2倍以上の約6割に達している。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、こうした取り組みをさらに加速させ、地域の特性に応じた森林の整備・保全を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 森林の整備から木材の利用促進といった地域の多様な取り組みを支援するため、「森林整備加速化・林業再生基金」の継続またはこれにかわる恒久的な支援制度を創設するなど、林野関連施策の充実・強化を図ること。
- 2 国際的な気候変動対策の枠組みの合意ルールである森林経営による森林吸収量の算入上限値3.5%分を最大限確保するため、「地球温暖化対策のための税」の使途に、森林吸収源対策を追加するなどし、森林整備の推進等のための安定的な財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

復 興 大 臣 」

北海道議會議長 加 藤 礼 一

意見案第13号 道路の整備に関する意見書

〔26年2定
建設委員長 石塚 正寛提出
平成26年7月4日 原案可決〕

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎える老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題が多い。

また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備は、道民が強く要望しているところであり、特に、全国に比べて大きく立ちおくれている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、地域医療の充実に加え、大規模災害時には復旧作業や被災者支援の物資輸送に大きな役割を果たすことなどから、道民の安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いているおり、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度とすることが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期開通を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間など未整備区間にについて早期の事業化を図ること。
- 2 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための安定的な予算確保、技術的支援や財政的支援などの充実を図ること。
- 3 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 4 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持に必要となる安定的かつ十分な予算を確保すること。
- 5 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、地域のニーズを反映させ、暫定案として示された防災機能の評価手法の充実に加え救急医療や観光への貢献といった交通量によらない多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 6 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣

各通

国土交通大臣

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第14号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

〔26年2定
文教委員長 大崎 誠子提出
平成26年7月4日 原案可決〕

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国的重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償でひとしく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、学力・体力の向上を図ることや、いじめや不登校などの生徒指導上の課題が多様化・複雑化していること、教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるなど、個に応じたきめ細やかな指導の一層の充実が求められていることに加え、特に広域な本道では、多くの市町村において複式学級を設置せざるを得ない状況となっていることなどから、こうした教育課題への対応のためにも教職員定数の一層の充実が求められている。

さらに、災害時に地域住民の緊急避難場所として、極めて重要な役割を果たす学校施設の耐震化や、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度、少人数学級の実現や地域の教育課題に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

意見案第15号 炭鉱技術海外移転事業の推進に関する意見書

26年2定
産炭地域振興・エネルギー
問題調査特別委員長 北 準一提出
平成26年7月4日 原案可決

石炭は、海外新興国の経済発展による需要の大幅な増加などを背景に、国際的な需給関係が逼迫化する一方で、海外産炭国においては、こうした需要に応じた生産規模の拡大に伴って、露天掘りから坑内掘りへの移行や採掘箇所の一層の奥部・深部化が進展する状況となっている。

さきに示された国の「エネルギー基本計画」では、石炭は安定供給性・経済性に優れたベースロード電源の燃料として再評価し、環境負荷を低減しつつ活用していく我が国にとって重要なエネルギー源の一つとして位置づけをしており、我が国のエネルギー需給の安定の観点から、将来にわたり海外炭の安定供給確保を図ることがより重要となっているとともに、国内における採炭の継続やその技術の継承の持つ意味の重要性も高まっている。

平成24年度から実施されている「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」による我が国の優れた石炭採掘・保安技術の海外産炭国への技術移転協力の研修事業は、産炭国から前身の事業を含め高く評価されるとともに、産炭国との重層的な関係の強化により、我が国への石炭の安定供給の確保に貢献するなど重要な役割を果たしてきている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 我が国への海外炭の安定供給の着実な確保を目指すため、平成27年度以降においても炭鉱技術海外移転事業を推進し、研修事業を継続すること。
- 2 総合的な炭鉱技術を移転するための研修カリキュラムへの拡大・充実を図り、石炭生産に関する総合的な研修事業へステップアップするとともに、研修生に安全で効果的な研修環境を提供していくため、研修炭鉱に対する支援措置を講ずること。
- 3 技術移転対象国を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 加藤礼一

請　願

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番号	件　　名	付　　託 委　員　会	審　査　の 結　果
80	平成27年度公立特別支援学校配置計画についての件	文　教	継続審査
81	重度心身障がい者（児）医療費助成制度について国に意見書の提出を求める件	保　福	継続審査

② 第2回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番号	件　　名	付　　託 委　員　会	審　査　の 結　果
71	平成26年度公立特別支援学校配置計画の修正についての件	文　教	取り下げ

※閉会中に処理したものも含む。

委員会の動き

議会運営委員会

○4月8日(火) 開議 午後零時18分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

開議に先立ち、4月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズの実施について
・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。

○6月10日(火) 開議 午後1時4分
散会 午後1時6分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 故桂宮宜仁親王殿下の薨去について
・議長から弔詞を奉呈した旨を報告。
② 元議員の逝去について
・中川隆之氏(後志支庁選出、第21期～第26期、4月25日逝去)について報告。
③ 平成26年第2回定例会について
・総務部長から招集日を6月17日(火)とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から提出予定案件について説明。
・会期について18日間とすることを決定。
・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

6月17日	本会議(提案説明)
6月18日～6月19日	休会
6月20日	本会議(一般質問)
6月23日～6月24日	本会議(一般質問)
6月25日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
6月26日～6月27日	休会
6月30日～7月3日	休会
7月4日	本会議

- ④ 本委員会の道外調査実施報告について
・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

○6月16日(月) 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から提出予定議案について説明。
② 一般質問の通告について
・6月18日(水)の正午までとする。
③ 予算特別委員会について
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、6月23日(月)の正午までとする。
④ 議員派遣について
・議長において配付資料のとおり派遣決定及び派遣決定の変更をしたことを、明日の本会議において報告する。
⑤ 休会について
・議案等調査のため、6月18日(水)から19日(木)までは本会議を休会し、6月20日(金)に再開することを決定。
⑥ 6月17日の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

○6月17日(火) 開議 午前9時20分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
② 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○6月20日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
・22名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧表のとおりとする。
・一般質問の進め方については、

- 本日は1番から4番までの4名、
6月23日（月）は5番から9番までの5名、
6月24日（火）は10番から16番までの7名、
6月25日（水）は17番から22番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○6月23日（月） 開議 午後零時19分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
(質問順位は7番吉田祐樹議員を12番、12番大崎誠子議員を7番に変更)
・一般質問の進め方については、
本日は5番から9番までの5名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
・午後1時開会とする。

○6月24日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・一般質問の順位10番から16番までの7名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○6月25日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
・一般質問の順位17番から22番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
・本日、一般質問終了後設置する。
・各派別分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任は、配付資料の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
・各委員会付託議案等審査のため、6月26日から27日まで及び6月30日から7月3日までは本会議を休会することとし、7月4日に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○7月4日（金） 開議 午後4時25分
散会 午後10時58分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本会議の会議時間について
・本会議の会議時間を延長することを決定。
- ② 本会議開議時刻について
・準備でき次第開会する。
(午後4時26分休憩、午後8時24分再開)
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について
・各委員会付託議案は、全て（予算2件、総務5件、総合政策1件、環境生活2件、農政2件、新幹線1件、水産林務1件、建設2件、道州制1件、保健福祉1件、文教2件、以上20件）議了したことを報告。
- ④ 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から追加提出議案について説明。
・総務部長から説明のあった議案第18号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 決議案の取り扱いについて
・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

- ⑥ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第15号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 繼続調査の申し出について
 - ・配付資料の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 平成26年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から9月9日（火）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑪ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第再会する。
(午後8時27分散会、午後10時57分再開)
- ⑫ 中司議員の再質疑に対する高橋亨議員の答弁準備の状況について
 - ・道下委員から答弁準備が整った旨発言。
- ⑬ 本会議開議時刻について
 - ・準備でき次第再開する。

常任委員会

総務委員会

○4月8日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時59分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 道内調査実施の件 [決定]
- 専決処分事案に関する報告聴取の件
[財政局長報告]
- チリ北部沿岸の地震による津波の被害状況等に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質疑

- 野原 薫委員(自民)
～チリ北部沿岸の地震による津波の被害状況等について
- 沖田 清志委員(民主)
～チリ北部沿岸の地震による津波の被害状況等について

○5月13日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時23分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一般議事

- 交通(駐車違反)取り締まりの是正事案に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

○6月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時39分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一般議事

- 公共情報コモンズを活用した災害関連情報の新たな発信に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質問

- 沖田 清志委員(民主)
～原子力防災について

○6月16日(月) 開議 午前10時14分

散会 午前10時33分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一般議事

- 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
- 政策評価(公共事業評価)の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
- 平成25年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
- 防災教育推進の取り組みに関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

○7月3日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時59分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

付託案件の審査

- 議案第2号
北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例案
(原案可決)
- 議案第3号
北海道情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第4号
北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第5号
北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 報告第2号
専決処分報告につき承認を求める件

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～原子力防災対策について

総合政策委員会

- 4月8日 (火) 開議 午後1時45分
散会 午後2時50分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 新・北海道総合計画の第2回中期的点検・評価の実施に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 北のTOPプロジェクト推進本部に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 国家戦略特区の区域指定に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「北海道産業競争力協議会」に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 北海道地域振興条例の点検・見直しに関する報告聴取の件
[地域づくり支援局長報告]
1. 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律に関する報告聴取の件
[地域活力担当局長報告]
1. 日豪EPA交渉の状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～北のTOPプロジェクト推進本部について (指摘)
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～北海道地域振興条例の点検・見直しについて (指摘)
1. 中司 哲雄委員 (自民)
～日豪EPA交渉の状況等について
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～日豪EPA交渉の状況等について

○ 5月13日 (火) 開議 午後1時9分

散会 午後1時22分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. 日豪EPA及びTPP協定に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 集落対策の取り組みに関する報告聴取の件
[地域活力担当局長報告]

○ 6月3日 (火) 開議 午後1時16分

散会 午後2時
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. 「北海道苦情審査委員の平成25年度活動状況」に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 土強化に関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]

質 問

1. 段坂 繁美委員 (民主)
～効果的な国際交流の推進について
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～電子メールアドレスの流出について

○ 6月16日 (月) 開議 午前10時9分

散会 午前10時47分

第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「(地独) 北海道立総合研究機構 第二期中期目標 (素案)」に関する報告聴取の件 [研究法人室長報告]
1. 北海道地域振興条例の点検・見直しに関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]
1. 北海道体験移住「ちょっと暮らし」平成25年度実績に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～「(地独) 北海道立総合研究機構 第二期中期目標 (素案)」について

○7月3日（木） 開議 午前10時15分
散会 午前11時19分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第6号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～議案第6号「北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案」について
1. 布川 義治委員（自民）
～「人口減少問題への対応」について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～「人口減少問題への対応」について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～「人口減少問題への対応」について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～「人口減少問題への対応」について

環境生活委員会

○4月8日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時38分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. えりも地域のゼニガタアザラシ対策に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～北のTOPプロジェクトについて

○5月13日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時45分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成25年「北海道アイヌ生活実態調査」の実施結果に関する報告聴取の件 [アイヌ政策推進室長報告]
1. PCB廃棄物処理基本計画の変更に関する検討要請の受諾に関する報告聴取の件

[環境局長報告]

- 北海道消費生活条例の一部を改正する条例（素案）に関する報告聴取の件

[くらし安全局長報告]

質 疑

- 笠井 龍司委員（自民）

～平成25年「北海道アイヌ生活実態調査」の実施結果について

- 小林 郁子委員（民主）

～平成25年「北海道アイヌ生活実態調査」の実施結果について

- 山崎 泉委員（大地）

～平成25年「北海道アイヌ生活実態調査」の実施結果について

質 問

- 吉川 隆雅委員（自民）

～食品表示監視員について

- 笠井 龍司委員（自民）

～エゾシカ対策について

○6月3日（火） 開議 午後1時19分

散会 午後2時6分

第3委員会室

委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

- 第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画（案）に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

- 山崎 泉委員（大地）

～第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画（案）について

質 問

- 笠井 龍司委員（自民）

～消費者問題について

- 松山 丈史委員（民主）

～消費税増税に伴う便乗値上げについて

○6月16日（月） 開議 午前10時13分

散会 午前11時7分

第3委員会室

委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

- 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
- 平成25年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長説明]
- 平成25年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長説明]

質 問

- 吉川 隆雅委員（自民）

～北海道博物館について

- 笠井 龍司委員（自民）

～エゾシカの有効活用について

○7月3日（木） 開議 午前10時13分

散会 午前10時47分

第3委員会室

委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

議案第7号

北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- 付託議案審査の件

- 委員会協議会開催の件 [決定]

- 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件

[環境生活部長説明]

- 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

- 北海道立総合博物館条例(仮称)素案に関する報告聴取の件

[文化・スポーツ担当局長報告]

- 閉会中における請願継続審査申し出の件

- [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～スポーツ合宿の誘致について

保健福祉委員会

- 4月8日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 平成26年度「北海道食品衛生監視指導計画」
の概要に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

質 問

1. 花崎 勝委員（自民）
～成年後見制度利用支援事業について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～医療クラークについて
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～在宅医療について

- 5月13日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時32分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取
の件 [道立病院室長報告]

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～運動習慣について

- 6月3日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の
件 [地域医療推進局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～医師確保対策の実施状況について

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～エイズ対策について

- 6月16日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前10時13分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]

- 7月3日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前11時9分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

付託案件の審査

- 議案第15号
財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第81号
重度心身障がい者（児）医療費助成制度につ
いて国に意見書の提出を求める件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件

- [保健福祉部長説明]
- 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
 - 平成25年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に関する施策の推進状況に関する報告聴取の件
[障がい者行政担当局長報告]
 - 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
 - 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

- 花崎 勝委員（自民）
～平成25年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に関する施策の推進状況について

質 問

- 向井 昭彦委員（民主）
～障害児通所支援事業について
- 鳥越 良孝委員（大地）
～医薬品のインターネット販売について

経済委員会

- 4月8日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時49分
第8委員会室
委員長 斎藤 博（民主）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 「ほっかいどう産業振興ビジョン」平成26年度実施計画及び同地域版に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
- 国家戦略特区の区域指定に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
- 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件

- [経営支援局長報告]
- 自動車関連産業の集積促進に向けた平成26年度道の取り組みに関する報告聴取の件
[産業振興局長報告]
 - 第3期北海道雇用創出基本計画平成26年度推進計画に関する報告聴取の件
[労働局長報告]

質 疑

- 道下 大樹委員（民主）
～国家戦略特区の区域指定について

質 問

- 川畠 悟委員（自民）
～大学生の就職支援について

- 5月13日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 斎藤 博（民主）

一 般 議 事

- 消費税率の引き上げによる本道経済への影響調査に関する報告聴取の件
[経済企画室長報告]

質 疑

- 川畠 悟委員（自民）
～消費税率の引き上げによる本道経済への影響調査について

質 問

- 真下 紀子委員（共産）
～（仮称）イオンモールJR旭川の出店に伴う諸課題について

- 6月3日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後2時14分
第8委員会室
委員長 斎藤 博（民主）

一 般 議 事

- 「食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
- 平成25年度「新規学卒者の就職内定状況」に

質 疑

1. 川畠 悟委員（自民）
～「食関連企業経営意識調査」の結果について
1. 道下 大樹委員（民主）
～平成25年度「新規学卒者の就職内定状況」について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～ブラックバイト対策とワークルールの普及・教育について

○ 6月16日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前11時3分
第8委員会室
委員長 斎藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「地域経済の好循環につなげるための推進方針」の推進管理とその対応に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 「ヘルシーDo」の平成25年度売上実績等に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. ロシア沿海地方・北海道経済ミッション訪問に関する報告聴取の件 [国際経済室長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～「地域経済の好循環につなげるための推進方針」の推進管理とその対応について
1. 川畠 悟委員（自民）
～「ヘルシーDo」の平成25年度売上実績等について
1. 池田 隆一委員（民主）
～「ヘルシーDo」の平成25年度売上実績等について

質 問

1. 川畠 悟委員（自民）

○ 7月3日（木） 開議 午前10時10分

散会 午前10時28分
第8委員会室
委員長 斎藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 川畠 悟委員（自民）
～産業用大麻について

農 政 委 員 会

○ 4月8日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時5分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 日豪EPA交渉の状況等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 国家戦略特区の区域指定に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 平成26年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 「北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の策定及び「北海道農業経営基盤強化促進基本方針」の変更に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]

質 疑

1. 村木 中委員（自民）
～日豪EPA交渉の状況等について
1. 北 準一委員（民主）
～日豪EPA交渉の状況等について
～「北海道農地中間管理事業の推進に関する基
本方針」の策定及び「北海道農業経営基盤強
化促進基本方針」の変更について

○ 5月13日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時39分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 豚流行性下痢（PED）への対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 春耕期における農作業の進捗状況に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

質疑

1. 村木 中委員（自民）
～豚流行性下痢（PED）への対応について
1. 安藤 邦夫委員（公明）
～豚流行性下痢（PED）への対応について
1. 北 準一委員（民主）
～豚流行性下痢（PED）への対応について
1. 笹田 浩委員（民主）
～豚流行性下痢（PED）への対応について

○ 6月3日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時42分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 専決処分の経過に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質疑

1. 村木 中委員（自民）
～専決処分の経過について
1. 道見 重信委員（自民）
～専決処分の経過について

質問

1. 村木 中委員（自民）
～豚流行性下痢（PED）について

○ 6月16日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前10時34分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一般議事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成25年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]

質問

1. 笹田 浩委員（民主）
～日豪EPAの大筋合意に伴う影響と今後の対応について

○ 7月3日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時55分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第11号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 平成27年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件

[農政部長説明]

1. 平成27年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 村木 中委員（自民）
～平成27年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要について
1. 北 準一委員（民主）
～平成27年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要について
1. 笹田 浩委員（民主）
～平成27年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要について
1. 道見 重信委員（自民）
～平成27年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要について

水産林務委員会

- 4月8日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 「第65回全国植樹祭」出席の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 日ロサケ・マス漁業交渉の結果に関する報告
聴取の件 [水産局長報告]

- 5月13日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時18分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道森づくりフェスタ2014」植樹祭参加

の件 [決定]

1. ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業に係る日ロ政府間協議の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

○6月3日（火） 開議 午後1時15分

散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 「第65回全国植樹祭」出席報告の件
[委員長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～漁船更新の促進について

○6月16日（月） 開議 午前10時13分

散会 午前10時30分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 「北海道森づくりフェスタ2014」植樹祭参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成25年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長報告]

○7月3日（木） 開議 午前10時15分

散会 午前10時57分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

付託案件の審査

議案第12号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
〔水産林務部長・水産局長・林務局長説明〕
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「資源管理のあり方検討会」の結果に関する報告聴取の件 [水産局長]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～「資源管理のあり方検討会」の結果について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～「資源管理のあり方検討会」の結果について

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～道漁連からの要望について

建設委員会

- 4月8日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時27分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 国道・一級河川の移譲に関する報告聴取の件
〔建設政策局長報告〕
1. 平成20年2月の暴風雪による損害賠償請求事件に関する報告聴取の件
〔施設保全防災担当局長報告〕

質 疑

1. 田村 龍治委員（民主）

～平成20年2月の暴風雪による損害賠償請求事件について（指摘）

- 5月13日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時13分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道屋外広告物条例の改正に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

- 6月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時22分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 「道立公園施設長寿命化計画（案）」に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

- 6月16日(月) 開議 午前10時6分
散会 午前10時35分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「道営住宅における広域再編型整備による事業実施」に関する報告聴取の件
〔住宅局長報告〕

質 疑

1. 平出 陽子委員（民主）
～「道営住宅における広域再編型整備による事業実施」について

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～公共事業の執行について

○7月3日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時19分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛(自民)

付託案件の審査

議案第13号
北海道道の路線の認定に関する件
(原案可決)
報告第3号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文教委員会

○4月8日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後2時43分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 平成26年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検結果に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質疑

1. 吉田 祐樹委員(自民)
～平成26年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について
～児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検結果について
1. 志賀谷 隆委員(公明)
～平成26年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について

質問

1. 佐藤 穎洋委員(自民)
～江差町ほか2町学校給食センターにおける金銭事故について
～学校給食における食物アレルギーの対応について
～本道の教育課題の解決について
1. 市橋 修治委員(民主)
～食物アレルギー対応について

○5月13日(火) 開議 午後1時7分

散会 午後2時44分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成25年度の体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件
[総務政策局長・学事課長報告]

質疑

1. 佐藤 穎洋委員(自民)
～平成25年度の体罰に係る実態把握について
1. 志賀谷 隆委員(公明)
～平成25年度の体罰に係る実態把握について

質問

1. 吉田 祐樹委員(自民)
～国旗・国歌の適切な実施について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)
～特別支援教育について
～教員採用選考検査などについて
～採用前研修について

○6月3日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時25分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

- 北海道美深高等養護学校あいべつ校開校式出席の件 [決定]
- 公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年度)に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
- 平成27年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質問

- 吉田 祐樹委員(自民)
～公立学校施設の耐震化について
- 市橋 修治委員(民主)
～高等学校等就学支援金制度について
- 志賀谷 隆委員(公明)
～特別支援教育について

○6月16日(月) 開議 午前10時14分
散会 午後零時1分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

- 北海道美深高等養護学校あいべつ校開校式出席報告の件 [委員長報告]
- 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
- 公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年度)及び平成27年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
- 北海道いじめ防止基本方針(原案)に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質疑

- 吉田 祐樹委員(自民)
～公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年度)について
～北海道いじめ防止基本方針(原案)について
- 市橋 修治委員(民主)
～公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年

度)について

- 志賀谷 隆委員(公明)
～公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年度)について
- 佐々木 恵美子委員(民主)
～公立高等学校配置計画案(平成27年度～29年度)について

質問

- 佐藤 穎洋委員(自民)
～児童生徒の就学援助について
～北教組の活動について

○7月3日(木) 開議 午前10時10分

散会 午前10時59分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

付託案件の審査

- 議案第16号
財産の処分に関する件 (原案可決)
- 議案第17号
財産の処分に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第80号
平成27年度公立特別支援学校配置計画についての件 (継続審査)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[総務政策局長・学事課長説明]
- 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

- 佐藤 穎洋委員(自民)
～学校での感染症予防対策について

～職員団体について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）

～学校給食における食物アレルギー対応について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○4月9日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時22分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

- 中央折衝実施の件 [決定]
- 道外調査実施の件 [決定]
- 新エネルギー導入拡大に向けた基本方向に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
- 平成26年度省エネ・新エネ関連施策の展開方針に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
- 北海道環境産業振興戦略平成26年度実施計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○5月14日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

- 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 幌延深地層研究計画平成26年度調査研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○6月4日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時41分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

- 今夏の電力需給対策等に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 向井 昭彦委員（民主）
～記憶にない発言について
1. 市橋 修治委員（民主）
～幌延関係について

○ 6月16日（月） 開議 午後1時5分

散会 午後1時7分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

○ 7月3日（木） 開議 午後1時18分

散会 午後1時43分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
〔環境・エネルギー室長説明〕
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
〔環境・エネルギー室長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～エネルギー政策について

北方領土対策特別委員会

○ 4月9日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]

○ 5月14日（水） 開議 午前10時10分

散会 午前10時14分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 「北方領土の語り部」事業実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○ 6月4日（水） 開議 午前10時10分

散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流訪問事業実施報告の件
[委員長報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土返還要求署名活動について

○ 6月16日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時13分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]

○7月3日(木) 開議 午後1時16分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月9日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時48分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介(公明)

開議前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長・政策局長報告]

質疑

1. 鳥越 良孝委員(大地)

～新千歳空港における24時間運用について
～HACについて

○5月14日(水) 開議 午前10時43分
散会 午前11時38分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介(公明)

その他の議事

1. 北海道新幹線建設促進に係る中央折衝実施の件 [決定]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会 平成26年度総会」出席の件 [決定]
1. 道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 「北海道の港湾振興ビジョン」見直しに関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質疑

1. 布川 義治委員(自民)
～HACについて

質問

1. 佐藤 晴洋委員(自民)
～北海道新幹線について
1. 梶谷 大志委員(民主)
～北海道新幹線について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
～北海道新幹線について

○6月4日(水) 開議 午前10時54分
散会 午前11時52分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介(公明)

その他の議事

1. 北海道新幹線建設促進に係る中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会 平成26年度総会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件

- [交通政策局長報告]
- 「北海道の港湾振興ビジョン」見直しに関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
 - 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]
 - HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 問

- 佐藤 稔洋委員（自民）
～JR北海道について
- 梶谷 大志委員（民主）
～JR北海道の社外取締役について
～北海道新幹線新函館（仮称）駅の名称について

○ 6月16日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時30分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

他の議事

- 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

- 鳥越 良孝委員（大地）
～北海道の港湾振興ビジョンについて
～HACについて

○ 7月3日（木） 開議 午後1時19分
散会 午後2時32分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

付託案件の審査

議案第10号
新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

他の議事

- 付託議案審査の件
- 「第2回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席報告の件 [委員長報告]
- 「北海道新幹線 村山トンネル他安全祈願」

- 出席の件 [決定]
- 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[交通企画監説明]
 - 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
 - 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
 - HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

- 佐藤 稔洋委員（自民）
～HACについて
- 梶谷 大志委員（民主）
～HACについて

質 問

- 鳥越 良孝委員（大地）
～JR北海道について
～航空ネットワークについて

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○ 4月9日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時21分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

他の議事

- 道外調査実施の件 [決定]
- 「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針の改訂」に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

○ 5月14日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時39分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 北海道道州制特別区域提案検討委員会からの答申に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
1. 地方分権改革における「提案募集方式」の導入に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

質 疑

1. 川畠 悟委員（自民）
～北海道道州制特別区域提案検討委員会からの答申について
～地方分権改革における「提案募集方式」の導入について

○ 6月4日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時23分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 北海道における広域連携の現状（平成26年度版）に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

○ 6月16日（月） 開議 午後1時11分
散会 午後1時57分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総合政策部長兼地域振興監説明]
1. 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

質 問

1. 梅尾 要一委員（自民）
～道州制をめぐる地方団体の意見の対立について

～道と市町村の地方自治をめぐる連携・協力について

○ 7月3日（木） 開議 午後1時15分
散会 午後1時54分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

付託案件の審査

議案第14号
道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長兼地域振興監説明]
1. 第4次一括法に伴う国から地方への事務・権限の移譲等に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

質 問

1. 吉田 正人委員（自民）
～地方分権改革に関する会議について
1. 中山 智康委員（民主）
～道州制について

少子・高齢社会対策特別委員会

○ 4月9日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時27分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）

～市民後見人養成等推進事業について

○ 5月14日（水） 開議 午前10時12分
散会 午後零時19分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例案」（素案）に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 平成25年度被措置児童等虐待の状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
1. 「児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会」報告書に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 吉井 透委員（公明）
～平成25年度被措置児童等虐待の状況について
1. 山崎 泉委員（大地）
～平成25年度被措置児童等虐待の状況について
～「児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会」報告書について
1. 花崎 勝委員（自民）
～「児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会」報告書について
1. 小林 郁子委員（民主）
～「児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会」報告書について

質 問

1. 花崎 勝委員（自民）
～子ども・子育て支援新制度への円滑な移行について
1. 吉井 透委員（公明）
～地域包括ケアシステムについて
1. 真下 紀子委員（共産）
～介護保険の課題について

○ 6月4日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前11時28分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 平成25年度「第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について
1. 山崎 泉委員（大地）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について

○ 6月16日（月） 開議 午後1時4分

散会 午後1時27分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 北海道認定こども園の認定の要件に関する条例の改正に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～北海道認定こども園の認定の要件に関する条例の改正について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～保育所の耐震化について

○ 7月3日（木） 開議 午後1時17分

散会 午後1時38分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

他の議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

質問

1. 吉井 透委員（公明）
～地域包括ケアシステムについて
1. 山崎 泉委員（大地）
～市民後見人養成等推進事業について

食と観光対策特別委員会

- 4月9日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

他の議事

1. 国家戦略特区の区域指定に関する報告聴取の件 [観光局国際観光担当局長報告]
1. 新たな「北海道食の安全・安心基本計画」及び「どさんこ食育推進プラン」の策定に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進監報告]

- 5月14日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時34分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 豚流行性下痢（PED）への対応に関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件

農政部食の安全推進局長報告

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件
[環境生活部くらし安全局長報告]

その他

1. 道見 重信委員（自民）
～食の安全・安心について（意見）

○ 6月4日（水） 開議 午前10時8分

散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

他の議事

1. 平成25年度来道者輸送実績に関する報告聴取の件 [経済部観光局長報告]

質問

1. 中野 秀敏委員（自民）
～豚流行性下痢（PED）への対応について

○ 6月16日（月） 開議 午後1時8分

散会 午後1時28分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

他の議事

1. 平成26年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[農政部食の安全推進監説明]
1. 「平成25年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次報告）」に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進監報告]
1. 「平成25年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

○ 7月3日（木） 開議 午後1時13分

散会 午後2時9分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

他の議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
〔経済部観光振興監・農政部食の安全推進監
説明〕

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～平成27年度国の施策及び予算に関する提案・
要望について
1. 道見 重信委員（自民）
～平成27年度国の施策及び予算に関する提案・
要望について
1. 高橋 亨委員（民主）
～平成27年度国の施策及び予算に関する提案・
要望について

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～観光振興について

予算特別委員会

○ 6月25日（水） 開会 午後3時51分
散会 午後4時
第1委員会室
委員長 池田 隆一（民主）

正・副委員長の互選

- ① 委員長に池田隆一委員（民主）、副委員長に富原亮委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○ 第1分科会（委員15人）

中野 秀敏（自民）	野原 薫（自民）
向井 昭彦（民主）	梶谷 大志（民主）
小林 郁子（民主）	安藤 邦夫（公明）
富原 亮（自民）	松浦 宗信（自民）
石塚 正寛（自民）	大崎 誠子（自民）
高橋 亨（民主）	田村 龍治（民主）
岡田 篤（民主）	大河 昭彦（カツア）
布川 義治（自民）	

○ 第2分科会（委員15人）

鳥越 良孝（大地）	赤根 広介（民主）
沖田 清志（民主）	笠井 龍司（自民）
村木 中（自民）	田中 芳憲（自民）
市橋 修治（民主）	角谷 隆司（自民）
中司 哲雄（自民）	大谷 亨（自民）
森 成之（公明）	滝口 信喜（民主）
平出 陽子（民主）	竹内 英順（自民）
和田 敬友（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人

を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第1分科会

○ 6月25日（水） 開会 午後4時3分
散会 午後4時10分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に梶谷大志委員（民主）、分科副委員長に中野秀敏委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、野原薰委員（自民）、向井昭彦委員（民主）、安藤邦夫委員（公明）、大河昭彦委員（カツア）を選出。

○ 6月27日（金） 開議 午前10時11分
散会 午後4時28分
第1委員会室

第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 企業局所管に対する質疑に入り、
高橋 亨委員（民主） から、

1 水力発電について

- ・道営電気事業のあり方検討委員会における検討スケジュール
- ・他県の取り組み状況
- ・新たな水力発電の取り組みに係る所見
- ・北電の小水力発電の取り組みに対する認識
- ・士別市からの要請に対する認識と可能性

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長及び発電課参事から答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚 正寛委員（自民） から、

1 子どもの貧困と教育支援について

- ・子どもの貧困率及び貧困線の意味並びに日本における貧困線の数値
- ・全国及び道内における子どもの貧困率の推移と該当する子どもの数
- ・子どもの貧困を放置することに対する問題点
- ・子どもの貧困対策に関する大綱策定における政府の視点
- ・貧困対策に係る計画策定に対する道の認識及び策定期
- ・道内における生活保護世帯・準要保護世帯の子どもの数と比率
- ・生活困窮者と学歴との関連に対する認識
- ・生活困窮家庭の子どもの教育環境整備に対する認識
- ・子どもの健全育成支援事業の対象となる子どもの数及び利用実績並びに利用者が少ない原因と利用拡大に向けた取り組み
- ・福祉事務所による事業への取り組み姿勢に対する見解
- ・低年齢の子どもへの支援の重要性に係る認識
- ・貧困の連鎖の確認に係るフォローアップの必要性に対する見解
- ・支援事業の継続に向けた財政的裏づけに対する見解

る見解

2 介護保険制度の改正などについて

- ・改正に至った背景
- ・道内における介護給付費の伸び及び道の負担金の状況並びに北海道市長会からの要請内容
- ・障がい者に対する介護給付・訓練等給付負担金に係る今年度の対応
- ・今後の取り組み

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 スプリンクラー設置の義務化について

- ・国による医療機関等におけるスプリンクラーの設置基準の検討に対する道の認識
- ・道内におけるスプリンクラーの設置困難な医療機関等の現状及び道としての具体的な対処
- ・地域医療への影響に対する認識

2 医療・介護について

- ・介護給付の見直しによる市町村への移行に係る支援方策
- ・地域の多様な主体の活用に係る地域間格差への対処
- ・特別養護老人ホーム入所者の重点化による影響に対する認識

3 介護保険負担金について

- ・当該年度内に市町村へ交付できなかった介護保険負担金に係る対応内容及び市町村に対する事前の周知内容
- ・市町村への対応に係る認識
- ・市町村への今後の対応
- ・地方財政状況調査における介護保険の状況に係る報告内容
- ・報告方法に対する見解

等について

川畑 恒委員（自民） から、

1 公衆浴場の経営について

- ・入浴料金の改定に伴う入浴客数及び施設数の変化
- ・銭湯に対する支援状況
- ・道による銭湯利用促進事業の実績及び効果並びにPR支援の必要性に対する見解
- ・銭湯の活性化に対する取り組み

等について

野原 薫委員（自民） から、

1 地域包括ケアシステムについて

- ・道内における地域包括支援センター及び地域

- ケア会議の設置数並びに道の支援内容
- ・医療と介護の連携に係る取り組みの進捗状況及び道の支援内容
 - ・先駆的な取り組み事例及び事例の普及に対する認識
 - ・システム構築の現状と今後の取り組み
- 2 介護福祉士候補者の受け入れについて
- ・受け入れ制度の内容
 - ・全国及び道内における受け入れ実績
 - ・受け入れ人数に係る認識
 - ・道内における介護福祉士試験の合格者数
 - ・受け入れ施設への就職者数
 - ・就職に係る現状分析
 - ・今後の取り組み
- 3 新たな基金について
- ・道の認識
 - ・今後のスケジュール
 - ・計画策定に当たっての考え方及び対応方針
- 等について
- 中野 秀敏委員（自民）** から、
- 1 少子化対策について
- ・道内における合計特殊出生率の推移及び市町村別の合計特殊出生率の地域間格差
 - ・合計特殊出生率の低位地域への対策
 - ・第2期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」における見直し内容
 - ・審議会の開催状況と審議内容及び子ども部会の活動内容
 - ・府内における推進体制
 - ・地域における推進体制
 - ・第3期計画策定に向けた持続可能な地域デザインとの連携の必要性
 - ・今後の施策展開に対する決意
- 等について
- 安藤 邦夫委員（公明）** から、
- 1 児童虐待の防止について
- ・道内及び胆振・日高地域における児童虐待の相談件数
 - ・苫小牧市における児童虐待の相談状況
 - ・児童相談所所在地における相談件数
 - ・苫小牧市への児童相談所設置に係る見解
 - ・稚内市における児童相談所分室設置の経緯
 - ・苫小牧市への分室設置に係る見解
 - ・分室への人員配置に係る見解
 - ・道立苫小牧病院跡地の活用に係る検討状況
- 2 自殺予防対策について
- ・道内における自殺者数の推移及び現状
 - ・これまでの道の取り組み
 - ・鬱病などの気分障がい患者の状況
 - ・認知行動療法に対する認識
 - ・道内における認知行動療法の実施医療機関数及びそのうち精神科の医療機関数
 - ・認知行動療法が医療機関への普及につながっていないことに対する認識
 - ・今後の取り組み及び認知行動療法の推進に係る所見
- 等について
- 大河 昭彦委員（公明）** から、
- 1 特別養護老人ホームの課題と対策について
- ・高齢者の主な入所施設の施設数や定員等の状況
 - ・道内における入所待機者の増加に対する認識
 - ・整備状況
 - ・既存施設の定員拡大検討の必要性
 - ・地域の実情把握の必要性及び整備推進に係る支援に対する見解
 - ・整備に係る認識
 - ・中長期的な整備に係る見解
 - ・本道における整備状況及び具体的な在宅介護対策
 - ・介護従事者の確保に向けた取り組み
 - ・今後の取り組みに対する決意
- 等について
- 真下 紀子議員（共産）** から、
- 1 子育て支援について
- ・幼保連携型認定こども園の学級編制に対する考え方
 - ・新たな保育形態への対応
 - ・食事の提供に対する見解
 - ・幼保連携型認定こども園のあり方に対する見解
- 2 障がい児・者への支援について
- ・障がい児通所支援施設に対する道の実地指導及び是正指導の状況
 - ・是正指導対象事業所への対応と職員の勤務実態の把握
 - ・指定基準の確認方法
 - ・道独自の基準の必要性及び国の規制緩和に対する認識
 - ・発達障害者支援センターによる市町村への支

- 援状況及び設置数の充実に対する見解
- ・乳幼児期から成人期までトータルな支援を行う上での課題と対応
- 3 ギャンブル依存症とその影響等について
- ・道内のギャンブル依存症患者の状況に係る問い合わせの有無
 - ・ギャンブル依存症患者の有病率に係る把握方法及び日本の有病率の高い要因
 - ・ギャンブル依存者増加に対する認識及びカジノができた場合の影響
 - ・ギャンブル依存症の予防と治療に対するこれまでの対応及び今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、子ども未来推進局長、保険衛生担当局長、障がい者行政担当局長、地域医療課長、医務薬務課長、食品衛生課長、福祉援護課長、生活保護担当課長、施設運営指導課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、精神保健担当課長、障がい者保健福祉課医療参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

川畠 悟委員（自民） から、

- 1 PCB廃棄物処理事業を契機とした地域交流について
 - ・15県との地域交流に係る道の取り組み状況
 - ・排出事業者などを対象とした研修会の開催に対する所見
 - ・今後の取り組み方針
- 2 北海道の大気環境について
 - ・本道における大気汚染物質の監視体制
 - ・常時監視の結果
 - ・PM2.5の監視体制の整備方針
- 3 海岸漂着物対策について
 - ・回収・処理事業の実績
 - ・平成26年度における市町村の要望状況
 - ・計画見直しにおける上流対策
 - ・国による恒久的な予算措置及び補助対象拡大に対する見解
 - ・今後の取り組み
- 4 食品の産地表示について
 - ・八雲町熊石におけるアワビ販売に係る事実関係及びJAS法による表示義務に係る見解

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 PM2.5について

- ・道内における測定体制の現状
- ・これまでの測定機整備に係る考え方及び必要な予算額
- ・本年3月の室蘭市における注意喚起を発動した際の状況及び高濃度の要因
- ・測定機の空白地域における今後の対応
- ・道東への設置時期
- ・測定機未整備地域の住民の不安払拭に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境保全担当課長、廃棄物担当課長及び消費問題対策担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月30日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後5時17分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 東京オリンピック・パラリンピックにおける合宿誘致について
 - ・合宿誘致の意義に係る見解
 - ・道内市町村の意向
 - ・合宿誘致に向けたこれまでの取り組み
 - ・海外への情報発信の方法
 - ・官民連携した合宿誘致に向けた決意

等について

富原 亮委員（自民） から、

- 1 ヒグマ対策について
 - ・せたな町における危害を及ぼす個体に対する道及び地元関係機関のこれまでの対応
 - ・本道におけるヒグマの生息数把握及び捕獲許可の状況
 - ・ヒグマ等捕獲許可権限状況及び市町村への移譲に対する見解
- 2 国定公園の整備について
 - ・北海道自然公園整備計画策定に当たっての考え方及び道内の国定公園における施設の整備状況
 - ・大沼国定公園の施設整備状況及び公園施設の整備に係る課題並びに浮島橋の整備計画
 - ・道内市町村における国の交付金を活用した国定公園の整備状況

- ・大沼国定公園における今後の整備方針等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 水道事業について

- ・道内における断水の発生状況
- ・水道施設の耐震化の状況
- ・耐震化促進に向けた対応方針
- ・国庫補助要望額及び補助金の措置状況
- ・国費予算の確保に向けた道の取り組み
- ・水道事業者における経営上の課題
- ・水道事業者によるビジョンの策定状況及び策定促進に向けた道の取り組み
- ・広域化に向けた取り組み

2 女性の活躍支援について

- ・第2次北海道男女平等参画基本計画の内容及び推進体制
- ・審議会等における女性登用の状況及び登用拡大の取り組みに対する所見
- ・女性のライフステージに対応した支援などの取り組み結果
- ・市町村による計画の策定状況及び策定促進に向けた道のこれまでの取り組み
- ・市町村計画の策定状況に対する受けとめ及び改善に向けた今後の取り組み
- ・女性会議の開催に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、文化・スポーツ担当局長、水道担当課長、自然公園担当課長、動物管理担当課長、男女平等参画担当課長及び文化・スポーツ課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民） から、

1 持続可能な地域デザインについて

- ・検討事項に係るこれまでの整理状況及び検討方針決定の経緯
- ・検討に向けた市町村への対応
- ・政策会議において議論しない理由
- ・道における意思決定の仕組みに対する見解
- ・各種計画の見直しとの調整及び今後の対応に対する見解
- ・市町村との協議の場の設定に対する見解
- ・道における検討方針
- ・課題解決に向けた府内連携に対する認識及び

課題解決に向けた取り組み

- ・対策本部に対する考え方及び設置時期
- ・市町村等を含めた今後の検討の進め方

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

1 並行在来線について

- ・運輸安全委員会における調査状況及び道や開業準備協議会における今後の対応
- ・今回の脱線事故への対策に係る認識とJR北海道との調整状況
- ・事故原因究明に係るJR北海道との文書合意に対する所見
- ・資産譲渡契約におけるJR北海道の責任の明確化に対する所見
- ・再発防止策における安全の判断基準に対する所見
- ・事故原因究明に係る道の決意及び開業後の路線維持に係るJR北海道との書面による合意に対する所見
- ・事故・災害発生時の住民の足の確保に向けた対応
- ・運輸安全委員会における事故調査結果による経費増に対する認識
- ・JR北海道における経費負担に係る見解
- ・出資金確保に向けたこれまでの取り組み及び現時点での見込み
- ・安定的な経営に向けた取り組みに対する所見

2 国土強靭化について

- ・懇談会委員への道民参加に対する所見
- ・懇談会委員への女性不参加の理由及び女性参加に係る見解
- ・地域計画策定に向けた推進体制
- ・関連する道の他の計画との調整に係る見解
- ・計画策定に係る市町村等との連携に対する所見
- ・計画策定における施策・事業の重点化と優先順位づけに対する見解
- ・地域計画への事業費規模明記の有無
- ・国への財政措置の働きかけに対する見解
- ・来年度予算に係る国への要望における施策・事業の重点化及び優先順位づけ並びに事業量に対する見解

3 合併市町村について

- ・合併による成果
- ・行政体制の課題に係る今後の対応

- ・区域拡大による課題に係る今後の対応
- ・住民サービス低下に対する今後の対応
- ・職員や職場の変化に伴う課題に係る今後の対応
- ・合併による周辺部の状況及び今後の対応策
- ・行財政の効率化の状況
- ・財政状況に対する認識
- ・国の財政支援を踏まえた道の今後の対応
- ・今後の対応に係る決意

等について

川畠 悟委員（自民）から、

1 道内港湾の振興について

- ・北海道経済及び災害時等における港湾の重要性に対する認識
- ・道内港湾を取り巻く環境の変化に対する認識
- ・港湾行政に精通した人材育成の重要性に対する見解
- ・クルーズ船の寄港促進に向けた取り組み及び港湾サービスの質的向上の重要性に対する見解
- ・道と港湾管理者との連携に対する認識

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 道・札幌市・中核都市などの連携について

- ・地域ごとの人口減少要因と将来推計
- ・地域の状況を総合的に把握した取り組み方針作成に係る見解
- ・振興局と市町村が連携した実態把握の必要性及び振興局の役割の明確化
- ・道と中核都市との都市間連携を生かした人口問題への検討に対する見解
- ・市町村との連携による政策への反映に対する見解
- ・道と札幌市との二重行政に係る調査結果への対応及び新たな指定都市・都道府県調整会議への対応方針

2 集落対策について

- ・今年度のモデル事業の取り組み内容及び今後の対応
- ・昨年度の取り組みに係る効果及び今年度の意識醸成の取り組み
- ・課題解決に向けたコミュニティビジネス支援への今後の取り組み
- ・地域おこし協力隊の現状と今後の活用
- ・人材及び組織の育成に係る取り組み

- ・今後の対応

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

1 交通政策について

- ・貨物列車脱線事故後のJR北海道及びJR貨物の運転再開の対応に係る受けとめ
- ・再生推進会議における今後の対応
- ・三セク会社設立に係るJR北海道との合意内容及びスケジュールに対する所見と対応
- ・空港民営化の趣旨及び空港の役割に対する認識
- ・新千歳空港の民営化に向けた北海道発展の視点に対する見解
- ・道が考える方向性との整合性についての協議
- ・空港民営化の手続に係る時間的余裕
- ・北海道空港株式会社会長の発言に対する受けとめ
- ・新千歳空港と道内他空港の一体運営に係る認識
- ・道内空港のあり方に係る方向性

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、航空局長、地域づくり支援局長、政策基盤担当局長、物流港湾室長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、政策局参事、国土強靭化担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、物流港湾室参事、航空局参事、地域政策課長、集落・特定地域担当課長及び地域主権局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月1日（火） 開議 午前10時2分

閉会 午後4時21分

第1委員会室

第1分科委員長

梶谷 大志（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

高橋 亨委員（民主）から、

1 北海道新幹線について

- ・開業時の乗客想定に対する見解
- ・道経連による調査結果の利用者数推計の根拠
- ・調査結果の信用性及び各事業展開への反映
- ・アクセス列車の車両編成及び乗客へのサービスに対する見解並びに利用者及び観光に与える影響
- ・利用客への対策に係る見解
- ・経済効果試算の信頼性

- ・開業に向けた札幌行き特急の減便・減速の解消及び増便等に対する見解
- ・バス輸送による減便解消対策に係る見解
- ・2次交通の需要予測及び新幹線の運行便数と乗車率
- ・道東や道北への誘客に向けたHACの休止路線再開に係るJALとの協議
- ・開業戦略推進会議におけるトータルプロデューサーの任を担う人材

2 JR北海道への関与について

- ・JR江差線の貨物列車脱線事故に係る再生推進会議における道の意見及び観光振興監のJR北海道社外取締役としての対応
- ・再生推進会議委員及び社外取締役としてのJR北海道への関与
- ・社外取締役としての赤字ローカル線の維持への関与

等について

石塚 正寛委員（自民）から、

1 地域との連携強化について

- ・今年度の地域政策推進事業費に係る予算増額計上に当たっての議論と評価
- ・平成25年度増額要求に当たっての考え方及び財政当局との議論並びに各振興局の受けとめ
- ・振興局職員と地域との交流の場の減少に対する見解
- ・打開策及び改善に向けた取り組みに係る見解
- ・振興局における地域との連携強化に向けた取り組みの調査結果
- ・連携機会の確保に向けた今後の対応

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

1 人口減少問題と地域づくりについて

- ・本道の人口減少の要因
- ・人口減少による具体的な影響
- ・国立社会保障・人口問題研究所による本道の将来人口推計結果と特徴
- ・日本創成会議による本道の人口推計結果及び全国との比較並びに国立社会保障・人口問題研究所の推計との相違点
- ・人口減少問題に対するこれまでの取り組み
- ・日本創成会議による市区町村ごとの推計結果を踏まえた今後の対応
- ・日本創成会議による提言のポイントと評価
- ・道及び市町村における女性の登用状況

- ・女性の活躍推進に係る今後の取り組みの視点
- ・定住圈構想などの策定に対する所見
- ・持続可能な地域デザインの取りまとめに係る所見
- ・具体的な取り組み事例
- ・人口減少問題に対応した今後の地域づくりの展開に係る決意

2 北海道新幹線について

- ・開業効果の全道への波及に向けた地域の動きへの支援に対する所見
- ・開業に向けた機運醸成及び2次交通対策などに係る今後の取り組み
- ・札幌延伸の工期短縮に係る技術的課題及び財源確保への対応
- ・工期短縮の実現に向けた今後の対応
- ・三セク鉄道会社の収支見通しに対する所見
- ・事故の復旧に係る費用負担及び安全確保等のための経費の見込み
- ・追加負担の見込み
- ・公共負担額増加への対応
- ・譲渡資産の安全性確保に係るJR北海道に対する働きかけと今後の対応
- ・三セク鉄道会社の安全運行に向けた今後の取り組み

3 北海道立総合研究機構について

- ・中期目標における科学技術振興戦略との関係に対する所見
- ・中期目標素案における具体的な研究の推進方向の記載に対する所見
- ・研究成果の活用促進に対する所見
- ・中期目標に対する道総研への期待及び目標策定に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、航空局長、地域づくり支援局長、研究法人室長、新幹線推進室長、政策局参事、研究法人室参事、交通企画課長、地域交通・並行在来線担当課長、新幹線推進室参事、地域政策課長及び地域再生担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑 悟委員（自民）から、

1 職員の人事評価について

- ・道の人事評価の方法
- ・評価者への適切な研修の取り組み
- ・民間企業等における人事評価の実施状況の把握
- ・OJT以外の業務遂行能力向上に向けた取り組み
- ・職員の士気向上等を促す取り組みと成果
- ・人事施策の推進に向けた今後の取り組み

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

1 原発避難計画について

- ・実効性の検証に係る所見
- ・各市町村における訓練状況
- ・病院や社会福祉施設における計画策定状況と避難行動要支援者名簿の作成状況
- ・避難先及び避難手段の確保状況
- ・各施設と自治体との避難計画の整合性
- ・高齢者等への対応
- ・広域避難に係る対応
- ・今後の対応策

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

1 地方公務員法の改正について

- ・職員評価の実施状況
- ・分限処分に係る対応状況
- ・職務給の原則に関する運用状況
- ・国における人事評価結果の活用状況
- ・人事管理の徹底に向けた今後の取り組み
- ・職員の再就職に対する制限状況
- ・国における退職管理の状況
- ・退職予定者等への周知方法
- ・退職管理の適正化に向けた今後の対応

2 本部員会議について

- ・開催状況に対する認識
- ・会議のあり方に対する受けとめ
- ・人口減少問題に係る会議の状況についての受けとめ
- ・全般的見直しの必要性に係る見解

3 北方領土問題の啓発について

- ・アニメ映画「ジョバンニの島」の活用に係る見解

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 防災対策について

- ・原子力防災に係る連絡会議における関係自治体間協議等に対する所見及び今年度の開催予定

- ・避難受け入れ訓練の実施方法
- ・自治体間の協議状況及び道としてのかかわり
- ・避難者受け入れのホテル・旅館における耐震基準診断の対象施設数及び道の対応
- ・事故情報の市町村への直接通報の必要性に対する所見
- ・北電による30キロメートル圏外自治体に対する直接通報を行わない理由
- ・再稼働の環境についての所見
- ・人為的攻撃に対する安全性に係る見解

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 大間原発について

- ・道が求めている必要性・安全性に係る説明内容
- ・道が求める安全性や必要性に対する見解
- ・国や事業者への安全性や必要性の説明に係る要求内容
- ・想定される安全性への説明要求の有無
- ・今後の道の対応
- ・国や事業者への申し入れの感触に係る受けとめ
- ・北海道全体の問題としての認識の有無
- ・北海道全体の問題としての受けとめ
- ・風向き等の影響に係るシミュレーションの実施に係る所見
- ・函館市の訴訟に対する見解

2 泊原発について

- ・事故の可能性に係る見解
- ・安全性向上計画に係る対処と再稼働の条件に係る見解
- ・地元意向への対応
- ・地元了承の必要性に係る見解
- ・事故発生時の責任の所在
- ・事業者等の責任の有無

3 北海道原子力環境センターについて

- ・費用対効果と他地域との公平性に対する見解
- ・設立目的と建設費用及び維持費の状況
- ・自立可能な地域振興策としての検証
- ・公平な立場での地域振興策に係る見解

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 天下りについて

- ・行政の公平性と公正性に係る認識及び天下りに係る批判や意見に対する認識
- ・現時点の年齢基準超えの状況及び今年度末に年齢基準に達する者の状況並びに今年度の課長職以上の再任用の推移
- ・65歳を超えて再就職している者の状況
- ・旧要綱の適用に係る見解
- ・道の二つの関与団体における元特別職の天下り要綱の年齢制限違反問題及び問題解決に向けた取り組み
- ・年齢基準超えに対する受けとめ
- ・団体への要請結果に係る見解
- ・要請を行った者と部長の対応
- ・中小企業総合支援センター理事長の在職期間再延長の経緯と対応の理由
- ・団体からの要請内容
- ・再延長に係る見解
- ・道土地開発公社における理事長の在職期間の再延長に係る見解
- ・団体からの延長要請に係る客観性の有無
- ・要綱違反に対する認識
- ・団体への要請状況
- ・今後の取り組み
- ・部長みずからへの要請に係る見解

2 原発事故への対応等について

- ・泊原発への地下水流入量
- ・地下貯水タンクの置き場の敷地面積及び可能貯水量
- ・北電による地下水対策
- ・規制委員会での議論に対する見解
- ・基準地震動への備えと対策
- ・過酷事故に対応する体制

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、原子力安全対策担当局長、人事課長、給与服務担当課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

○ 6月25日（水）

開会 午後 4時 2分
散会 午後 4時11分
第2委員会室
第2分科委員長
村木 中（自民）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に村木中委員（自民）、分科副委員長に赤根広介委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、笠井龍司委員（自民）、沖田清志委員（民主）、森成之委員（公明）を選出。

○ 6月27日（金）

開議 午前10時10分
散会 午後 4時43分
第2委員会室
第2分科委員長
村木 中（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 急傾斜地への対応について
 - ・急傾斜地崩壊危険箇所の定義及び箇所数
 - ・対策工事の実施状況及び課題
 - ・ハード整備によらない対策の現状
 - ・土砂災害対策における今後の取り組み
- 2 道路標識の点検及び維持管理について
 - ・道路標識の設置目的と道及び道警が道道に設置している道路標識の本数
 - ・道及び道警が設置した道路標識の倒壊等による事故の発生の有無
 - ・道路標識の点検及び維持管理の方法
 - ・計画的かつ早急な点検による維持管理に対する道の今後の取り組み
- 3 街路樹の点検及び維持管理について
 - ・街路樹の倒壊に伴う事故に対する道の認識
 - ・街路樹の設置目的と管理している本数
 - ・倒壊事故の発生状況
 - ・維持管理及び点検の方法
 - ・点検内容
 - ・点検の委託先
 - ・計画的かつ早急な点検による維持管理に対する道の今後の取り組み

第 2 分 科 会

る道の今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 改正耐震改修促進法について

- ・道内における耐震診断が義務化された建築物数
- ・大規模建築物における耐震診断の実施状況
- ・民間大規模建築物の耐震診断補助に係る市町村の補助制度の取り組み状況
- ・補助制度を有していない市町村に対する道の所見
- ・耐震診断を行える技術者の状況と技術者確保に向けた道の取り組み
- ・耐震改修に係る具体的な支援策に対する道の所見

等について

田中 芳憲委員（自民）から、

1 道立公園施設の長寿命化計画について

- ・公園施設における点検の実施状況
- ・施設の老朽化に伴う調査結果
- ・道立公園施設の長寿命化計画への考え方
- ・コスト縮減における効果
- ・予算の平準化の考え方
- ・市町村における長寿命化計画の策定状況
- ・予算確保に向けた今後の対応及び取り組みがおくれている市町村への対応に対する部長の見解

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 公共事業の執行について

- ・道内建設業における技術者や技能労働者的人材及び資材不足による公共事業の執行に対する取り組み
- ・建設管理部における4月及び5月の発注状況と早期発注に向けた今後の取り組み

2 木造公営住宅の整備について

- ・道内における近年の木造公営住宅の整備実績及び動向
- ・木造公営住宅の普及に向けたこれまでの取り組み
- ・整備に向けた課題と今後の対応
- ・木材利用促進に向けた建築基準法の緩和の状況
- ・木造公営住宅の整備促進に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設政策局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、維持担当課長、建設管理課長、道路課長、砂防災害担当課長、公園下水道担当課長、建築指導課長、建築安全担当課長及び住宅課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

1 ザラボヤ被害と対策について

- ・ザラボヤの発生状況と生態
- ・他国におけるザラボヤの発生状況と侵入した要因
- ・船舶のバラスト水の排出規制の内容と期待される効果
- ・処理量の増加理由と処理に対する道や国の支援
- ・駆除対策とホタテ養殖施設等への付着防止の研究
- ・ホタテ養殖業の経営安定に係る今後の取り組み

2 森林資源の循環利用などについて

- ・林業労働者数の推移
- ・林業労働者をふやすための課題
- ・林業の担い手の育成・確保に向けた今後の取り組み
- ・道内木材の使用状況と利用分野の動向
- ・CLTの海外や道外での具体的な取り組み事例
- ・CLT実用化に向けた今後の取り組み
- ・今後の木材利用に向けた取り組みに対する部長の認識

3 食品の産地表示について

- ・「熊石あわびの里フェスティバル」における食品の産地表示偽装の経緯
- ・関係部の取り組みに対する水産林務部としての受けとめ
- ・実行委員会に漁協関係者もかかわっていることに対する受けとめ
- ・信頼性確保に向けた今後の対応

等について

市橋 修治委員（民主）から、

1 日本海沿岸漁業の復興について

- ・日本海沿岸漁業の現状認識
- ・漁業経営安定対策に係る所得補償制度の加入状況と今後の取り組み
- ・トドの採捕実績及びハンター育成の現状と課

題

- ・ハンター育成のための今後の取り組み
- ・トド対策の調査研究の現状
- ・トドによる漁業被害の対策に対する国への要望内容
- ・小規模漁港の役割と管理上の課題
- ・国の制度にのらない小規模漁港の数
- ・小規模漁港の整備に対する考え方
- ・漁業研修所における研修内容と研修生の推移
- ・新規就業者対策の取り組み状況と実績
- ・漁業の担い手対策の取り組み
- ・日本海における栽培漁業の現状と今後の取り組み
- ・磯焼け対策の取り組み
- ・水産試験場における磯焼け及び資源増大に向けた研究の状況
- ・今後の日本海沿岸漁業の振興に係る部長の決意

等について

森 成之委員（公明）から、

1 道産木材の利用推進について

- ・林産試験場の研究成果の活用状況
- ・CLTの実用化に向けた実証的な取り組みの状況
- ・CLTの活用と普及
- ・建築分野におけるCLT利用の進め方

2 民有林における森林整備について

- ・人工林の伐採及び植林の状況
- ・伐採後の植林の進め方
- ・コンテナ苗の導入状況と低コスト化への取り組み
- ・道有林における列状間伐の実施状況
- ・民有林における列状間伐普及への取り組み状況
- ・今後の森林整備に関する部長の認識

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 漁港の整備について

- ・漁港の整備の現状
- ・サロマ湖漁港第2湖口の整備状況と完成時期

2 林業・木材産業の振興について

- ・林業労働者の年齢構成の実態
- ・林業労働者の新規参入に向けた取り組み
- ・集成材の生産量と利用状況
- ・公共事業等における道産木材利用に関する部

長の認識

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、首席普及指導員、漁港漁村課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、笠井 龍司委員（自民）から、

1 野生鳥獣対策について

- ・市町村被害防止計画の策定状況と鳥獣被害防止総合対策交付金の活用状況
- ・交付金を活用した取り組み内容と地域協議会の活動促進についての道の見解
- ・地域協議会における農業被害の把握についての道の対応
- ・国の緊急捕獲対策による平成25年度の道内の取り組み状況と26年度以降の取り組み方針
- ・エゾシカの有効活用に対する見解

2 地籍調査について

- ・道内の実施状況
- ・市町村に対する支援措置
- ・未着手・休止市町村における調査等を行わない理由
- ・地籍調査を優先して取り組む地域への対応
- ・防災対策推進地域における地籍調査の実施状況
- ・防災対策推進地域における地籍調査事業推進への取り組みの考え方

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 農業政策について

- ・新規就農者の状況と今後の担い手対策の進め方
- ・北海道有機農業推進計画で掲げた有機農業に取り組む農家戸数を倍増させるための取り組み内容
- ・日本型直接支払制度に取り組んでいない地域の把握方法とその対策
- ・「ゆめちから」の品質基準見直しに対する道の対応
- ・主なGAPの種類とその特徴
- ・GAPの導入産地数と導入割合及び主な品目別の導入状況

- ・GAP導入促進に向けた道のこれまでの取り組みと課題
- ・グローバルGAPに対する道の認識
- ・道内におけるグローバルGAP導入時の課題と導入による成果
- ・グローバルGAP取得に対する道の支援

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 国の農業施策について
 - ・農協改革に対する道の受けとめ
 - ・農業委員会改革に対する道の受けとめ
 - ・農業生産法人要件の見直しに対する道の受けとめ
 - ・土地改良事業の発注・施工時期の見直しに伴う手法と実施可能な範囲
 - ・農業改革に係る道の対応
- 2 酪農生産について
 - ・酪農・畜産の経営状況をめぐる受けとめと今後の対応
 - ・個別経営に対する支援についての道の見解
 - ・本来あるべき酪農経営の姿に対する道の見解

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 農畜産物の輸出促進について
 - ・道のこれまでの農畜産物輸出に対する取り組みと課題
 - ・輸出環境の整備における対応方針
 - ・輸出促進に向けた道の今後の具体的な取り組み
- 2 6次産業化の取り組みについて
 - ・6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の道内における認定状況と事業内容
 - ・6次産業化の課題に対する道の認識
 - ・6次産業化に係る相談窓口であるサポートセンターの機能と取り組み
 - ・6次産業化に対する道の支援内容と今後の取り組み
- 3 女性農業者の経営参画について
 - ・女性農業者の農業経営への関与が低調である要因
 - ・女性農業者の経営参画促進のための取り組み
 - ・農村において女性が活躍できる環境づくりに対する道の今後の取り組み

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 農業農村整備事業について
 - ・国の制度拡充に伴う本年度の取り組み状況
 - ・通年施工を活用した農業農村整備事業の推進の考え方
- 2 農作物の品種開発の取り組みについて
 - ・品種開発の成果に伴う農業所得の確保についての考え方
 - ・今後の品種開発に向けた取り組み
- 3 モンゴルへの農業支援について
 - ・農業交流の実績
 - ・農業交流に対する道の支援

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、技術支援担当局長、活性化支援担当局長、農政課長、6次化・連携担当課長、農産振興課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農地調整課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

○ 6月30日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後5時4分
第2委員会室
第2分科委員長
村木 中（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り、

田中 芳憲委員（自民）から、

- 1 本道観光の振興について
 - ・「熊石あわびの里フェスティバル」における食品の産地表示偽装の経緯
 - ・実行委員会に行政組織がかかわっていることに対する道の受けとめ
 - ・各地域のイベントでの同様の事例の有無
 - ・今回の出来事を踏まえた今後の対応
 - ・北海道観光振興機構の新体制に対する道の受けとめ
 - ・機構の役割と安定的な財政運営のための課題
 - ・機構が実施した地域支援などの実例と成果及び各振興局との連携
 - ・道と機構が一体的に業務を推進するための具体的な内容
 - ・機構の諸課題に対する今後の道の対応

等について

赤根 広介委員（民主）から、

- 1 観光振興について

- ASEAN地域の市場としての道の認識とこれまでの誘客の取り組み内容及び課題
- 誘客に向けた今後の取り組み
- ムスリム旅行者の受け入れに対する課題と受け入れ環境整備の取り組み
- 道内でのムスリムのお祈りに対する対応
- ムスリムの食事への対応状況と今後の取り組み
- ムスリム誘客のための今後の取り組み
- 医療観光に対する道の認識と取り組み状況
- 道内における言語別に対応可能な医療機関数
- 外国語対応できる医療機関の情報提供
- 無料公衆無線LANの普及に向けた課題把握と取り組み状況
- 無料公衆無線LANの設置状況と取り組みの成果
- 民間の無料公衆無線LANサービスについての把握方法と普及促進に向けた取り組み
- 道内における免税店の店舗数と免税制度拡充に対する道の認識
- 決済インフラの整備に対する課題と今後の取り組み
- 免税店のプロモーションに対する所見
- 免税店の拡大に向けた国と道の取り組み

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 エネルギー政策について

- 新エネルギーの導入目標の実現の可能性
- 地域におけるエネルギーの地産地消の取り組み
- バイオマスエネルギーに対する道の取り組み
- インフラ整備と技術革新による増加量の内容と実現するための施策
- 新エネルギーの導入割合を含めた電源構成割合に関する道の考え方

2 人材確保について

- 道内における労働力不足の現状
- 不足分の労働力の確保の状況
- 外国からの実習生の現状把握の状況
- 就職希望者が地域で働くための改善点
- 質の高い人材確保に対する道の考え方
- 地域存続のための地域人材の確保方法

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

1 労働力確保について

- 人口減少問題対策本部における経済部の役割
- ほっかいどう産業振興ビジョンにおける国内外の観光入り込み客数の指標
- 新たな産業振興ビジョン策定における人口減少問題等に対する視点への見解
- 本道における雇用情勢の認識
- 道内の就業者数に対する非正規労働者の割合及び全国との比較
- 労働力の確保に向けた成果と今後の取り組み
- 就業支援した就職者の定着率
- 離職率の把握についての考え方
- 本道における外国人技能実習制度の課題と問題点
- 労働関係法令違反の内訳
- 優良な受け入れ団体拡大のための今後の取り組みと受け入れ枠の拡大に伴う課題
- 外国人技能実習生の労働環境改善に向けた道の役割

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 自立型経済構造と地域経済づくりについて

- 道が考える自立型経済構造と達成度の判断指標
- ほっかいどう産業振興ビジョン策定後の取り組み
- 人口減少に伴う自立型経済を構築するまでの課題
- 海外の新たな需要の概念と獲得に向けた取り組み
- ヘルシーDoの道民への周知
- 観光客の道内消費をふやす施策
- 域内循環向上に向けた今後の取り組み
- 総合的な地域経済対策としての取り組み
- 地域経済活性化への取り組み
- 地域経済活性化に向けた部長の見解

2 クール・HOKKAIDOについて

- 推進に当たっての基本的な考え方
- 昨年度のシンガポール、フィリピン、ベトナムにおける取り組み及び成果
- 外国人から見た北海道のイメージに係る調査の結果と今後の施策
- 本年度のクール・HOKKAIDOの取り組み
- クール・ジャパンファンドの動き
- 今後の取り組みに対する部長の決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 道立工業技術センターについて

- ・これまでの成果
- ・PRの強化に対する見解
- ・函館市産業支援センター等との機能分担と今後の連携
- ・東北地方との連携に対する見解
- ・研究人材の高齢化及び施設・機器の老朽化の現状と打開策
- ・センターのあり方に対する部長の見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 バリアフリー観光について

- ・道の認識
- ・観光地のバリアフリー化に関するこれまでの道の施策
- ・日本バリアフリー観光推進機構との連携状況
- ・先進地の事例
- ・今後の取り組み

2 本道出身企業者からの支援について

- ・本道への企業立地の推移
- ・道外から本道に立地した企業における本道出身企業者による立地実績
- ・本道へ立地した理由
- ・道外に本社が所在する企業における社長が本道出身者の企業数
- ・本道出身者の北海道への投資促進に向けた取り組み状況
- ・食や観光分野において北海道出身者の協力を得た取り組み
- ・本道への投資促進に向けた道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済企画室長、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、労働局長、国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事、国際経済室参事、産業振興課長、立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月1日（火） 開議 午前10時4分

閉会 午後4時10分

第2委員会室

第2分科委員長

村木 中（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

森 成之委員（公明）から、

1 海外との経済交流について

- ・ロシア極東地域との経済交流の成果
- ・沿海地方との交流についての所見
- ・今後の課題
- ・交流事業の分野と道の取り組みの考え方
- ・健康関連分野における今後の取り組み
- ・道内IT企業のベトナム進出を支援するモデル事業の成果と道内企業のASEAN地域への海外進出数

- ・海外に進出した道内企業のうち撤退した事例
- ・現地進出企業や進出を目指している企業への情報提供と道内企業の現地進出を促進するための今後の取り組み
- ・イスラム圏への道産食品の輸出促進のための所見
- ・ハラル制度への対応とイスラム圏への食品の輸出拡大に向けた取り組みへの所見
- ・ムスリム観光客の受け入れの促進に対する道の今後の対応

2 観光振興について

- ・国の「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」に対する道の所見と計画を踏まえた今後の具体的対応
- ・今年度の道の観光振興施策の考え方についての所見
- ・観光地づくりモデル事業の内容と実施地域
- ・事業展開
- ・スケジュール
- ・事業を実施する地域とスケジュールも含めた事業展開の内容
- ・北海道観光振興機構の新体制に対する道の認識
- ・就任記者会見における会長発言に対する道の所見
- ・関係機関との連携に対する道の所見
- ・インバウンド・アウトバウンド双方向の具体的な取り組み
- ・高校生の海外への修学旅行を拡大するためのモデル事業の実施方法
- ・アウトバウンド対策に対する今後の展開方針
- ・双方向による相互交流促進のための関係部局の統合に対する道の所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 高等技術専門学院について

- ・建築技術科の最近の入校状況
- ・建築技術者育成のこれまでの取り組みと今後の対応

2 モンゴルとの経済交流について

- ・市町村や民間企業などの経済交流の状況
- ・道のこれまでの取り組みと今後の取り組みの考え方

3 観光振興について

- ・平成26年の本道観光客数の動向
- ・外国人観光客の受け入れ環境の整備に対する道の見解
- ・観光関連予算の増額に対する道の所見
- ・今後の観光振興に対する道の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食関連産業室長、観光局長、国際観光担当局長、国際経済室長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、国際経済室参事及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

角谷 隆司委員（自民）から、

1 高校入試等について

- ・選考方法のあり方についての検討状況
- ・他都府県における中等教育学校での入学者選考に係る公開抽せんの実施状況及び国が取りまとめた抽せんの課題
- ・抽せん廃止後の入学者選考方法
- ・有朋高校における推薦入学の出願者数の推移及び推薦入学のあり方の見直し

2 学校給食における食物アレルギー対応について

- ・誤配防止対策の状況及び道教委による実態の確認
- ・エピペン使用に関する教職員への研修
- ・「学校生活管理指導表」活用のための北海道医師会との連携
- ・指針策定の取り組み状況
- ・国や関係機関への支援の働きかけに対する教育長の見解

3 道立高校を転用した特別支援学校について

- ・小樽高等支援学校と旧札幌稻西高校跡地のグラウンドの面積
- ・ほしみ高等学園のグラウンド等の利用状況及

びグラウンドの地域使用の範囲と具体的な事例

- ・地域に配慮した施設の利用
- ・グラウンドの使用範囲拡大に対する教育長の見解

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 スーパーグローバルハイスクール（SGH）について

- ・事業の概要及び道内の指定状況
- ・事業支援のための財源
- ・登別明日中等教育学校における取り組み内容及び期待する成果
- ・AKB Future Projectの研究開発内容及び連携機関
- ・研究成果の発信と普及の取り組み及び今後の本道教育への活用策

2 学校施設の整備について

- ・道内公立小中学校における校舎等の耐震化の状況及び屋内運動場等におけるつり天井等の落下防止対策の状況
- ・つり天井等の落下防止対策に対するこれまでの取り組み
- ・片持ち構造による体育館の棟数及び施設状況と今後の対応
- ・危険建造物の周知方法と対策
- ・備蓄倉庫の確保状況
- ・耐震化に係る今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 特別支援教育について

- ・普通教室不足を補うために特別教室を転用している学校数
- ・転用が2桁に及ぶ学校の実態
- ・札幌養護学校及び釧路養護学校の具体的な転用状況
- ・釧路養護学校及び札幌養護学校の5年前と比較した小・中・高等学部の在籍者数の推移
- ・養護学校の狭隘化解消に向けた対応等
- ・特別支援学校の設置基準に対する道教委の認識及び狭隘化解消に向けた今後の取り組み
- ・特別支援教育コーディネーターの指名状況及び専門性向上に向けた今後の方策
- ・市町村における特別支援教育支援員の配置状況及び未配置の学校の主な理由と今後の対応

策

2 観光にかかわる学習・おもてなしの心について

- ・小・中学校における観光にかかわる学習の認識及び道教委の取り組み
- ・今年度から実施している事業の概要
- ・学校におけるおもてなしの心の育成
- ・ホスピタリティ教育プログラム試案の内容
- ・学年ごとの道徳の具体的な指導内容
- ・道徳教育を充実させるための道教委の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 高等学校の設置基準について

- ・高校を新設する場合等の用地取得の目安としての敷地面積
- ・基準を満たしていないグラウンドを保有している道立高校数
- ・基準を大きく下回っている高校の状況
- ・小樽水産高校のグラウンドの運営上の支障の有無
- ・改築に当たっての道教委の所見
- ・昭和59年以降用地取得し新改築した学校の状況及び基準を下回った理由
- ・設置基準の見直しに対する所見

2 道有財産の利活用について

- ・教職員住宅の使用状況
- ・未入居の住宅の状況と今後の利活用方針
- ・売却が進まない理由
- ・知事部局における一元的な管理の推進と利活用促進に係る教育長の所見

3 教職員の健康管理とアスベスト問題について

- ・過去3年間の病気休職者数
- ・精神疾患を理由とした休職者の状況及び病気休職者全体に占める割合
- ・昨年度の定期健康診断の受診状況と精密検査を要すると診断された割合及び精密検査の受診状況と診断結果
- ・今後の取り組み
- ・アスベストの吸引が原因により公務災害と認定された事案に対する道教委の見解
- ・アスベストを保有する学校数と飛散防止対策
- ・履歴管理の状況
- ・証明に関する管理体制の検討
- ・相談体制の整備

4 就学援助費について

- ・就学援助制度の現状認識と役割
- ・認定基準が厳しくなったことによる全道的な実態と道教委の自治体への対応状況
- ・救済措置を講じている自治体の状況
- ・自治体により異なる基準に対する道教委の認識と対応
- ・適切な運用に向けた道教委の今後の取り組み等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 道徳教育について

- ・国の動向
- ・国が配付する「私たちの道徳」の受けとめとその内容及び学校や家庭における活用方法
- ・「私たちの道徳」における普遍的記述の状況
- ・学校における活用に当たっての取り組みと適切な活用に対する教育長の所見

2 北方領土の学習について

- ・平成26年度道立高等学校入学者選抜学力検査における北方領土に関する問題の出題状況及び正答率
- ・道民意識調査を踏まえた学習への取り組み
- ・DVDを活用した北方領土問題の周知に対する道教委の考え方

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

1 学校給食について

- ・学校給食の意義
- ・道内の小中学校における学校給食の実施状況と今後の取り組み
- ・米飯給食の実施状況と今後の取り組み
- ・夜間定時制高校における米飯給食の実施状況
- ・子どもたちに喜ばれる給食
- ・給食を通じた地産地消への取り組み
- ・給食センターにおける私的流用事故の原因及び事故防止のための指導
- ・給食費の未納状況とこれまでの未納対策
- ・未納のない町における取り組み状況

2 学力、体力の向上について

- ・本道の子どもたちの学力の状況
- ・学校質問紙調査と児童生徒質問紙調査からわかる課題
- ・授業改善と生活習慣の定着に対する取り組み
- ・本道の子どもたちの体力の状況と道教委の認識

- ・体力向上に向けた他県の取り組み状況と道の取り組み方針
 - ・生活習慣改善のためのこれまでの取り組み
 - ・学力・体力向上に当たっての教育長の決意
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育職員監、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、施設課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、生涯学習課長及び福利課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。
-

予算特別委員会

○7月2日（水） 開議 午前10時7分
散会 午後4時32分
第1委員会室
委員長 池田 隆一（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 介護保険制度の改正などについて
 - ・介護保険法の改正を踏まえた道民の安心した暮らしのための今後の取り組みに対する見解
- 2 北方領土問題の啓発について
 - ・北方領土返還機運の醸成に向けた今後の取り組みに対する見解
- 3 交通政策について
 - ・貨物列車脱線事故が発生した江差線における鉄道輸送の安全確保の徹底に向けた更なる取り組みの必要性と事故への認識や安全確保等に関するJR北海道再生推進会議での発言に対する考え方
 - ・三セク会社設立に向けてJR北海道に求めていく安全確保策の内容と三セク会社設立の日程
- 4 エネルギー政策について
 - ・新エネルギーの導入目標を実現していくための課題の解決方法に対する考え方

- ・将来の電源構成割合の目標に対する考え方
 - ・新エネルギー導入の実現に向けた取り組み方法
- 5 自立型経済構造と地域経済づくりについて
 - ・自立型経済の実現に向けた動向に対する分析と認識及び今後の対応
 - ・食、観光など本道に優位性のある分野における産業群の形成に向けての各地域に応じた取り組みの具体化と地域経済づくりの進め方
 - 6 持続可能な地域デザインについて
 - ・平成26年度の執行方針を述べた時点における人口減少問題に対する認識や課題の捉え方とそれに対する対応及び検討の進め方に対する見解
 - ・人口減少問題に関する取組方針の決定時期
 - ・政策会議、本部委員会議などのあり方を含めた道の意思決定の仕組みの見直しに対する見解
 - ・人口減少問題に関する日本創成会議の「ダム機能」の提言への受けとめと本道の実情を踏まえた方向性の考え方
 - ・持続可能な地域デザインの年度内の取りまとめに向けた有識者との意見交換、対策本部やオール北海道での検討の進め方
 - ・人口減少問題に関する市町村との検討の進め方

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 医療・介護について
 - ・地域医療・介護総合確保推進法により介護サービスが移行される市長村の不安への対応
 - ・介護支援ボランティアや地域のボランティアリーダーの育成、養成対象者がいない現実の捉え方とこれに対する手立て及び円滑な移行への支援に対する考え方
 - ・特別養護老人ホームの入所基準の変更に伴う施設サービスの基盤整備とクオリティーライフの施策展開の考え方
- 2 北海道新幹線について
 - ・北海道経済連合会が10年前に試算した北海道新幹線による来道者数の妥当性
 - ・北海道新幹線の新駅から函館駅までのアクセス列車に対するおもてなしの心からみた感じ方
 - ・札幌までのアクセスに関する増便、増車などに対する対処

- ・新函館北斗駅が開業し、函館空港までの外環状線が開通した後の道内航空路線の展開方法に対する考え方
 - ・北海道新幹線のトータルプロデューサーである知事が新函館北斗駅開業のデスティネーションキャンペーンにJR北海道と共に手を上げなかつた理由とそれによって得られるメリット、デメリット
- 3 JR北海道への関与について
- ・JR北海道に赤字ローカル線の維持を求めてきた道としての責務
- 4 並行在来線について
- ・6月22日発生の並行在来線対象区間におけるJR貨物の脱線事故についてもJR北海道の責任において必要な対策を実施するよう書面にて合意を求めることに対する考え方
 - ・並行在来線に係る鉄道資産の譲渡に当たってのJR北海道の担保責任の明確化と再発防止策による安全性の確認に対する考え方
- 5 大間原発について
- ・「大間原発は北海道全体の問題」という認識の有無
- 6 北海道原子力環境センターについて
- ・北海道原子力環境センターが担っている地域振興策の考え方
- 7 泊原発について
- ・泊原発の再稼働に当たっての地元の意向に対する考え方
- 等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 人口減少問題と地域づくりについて
 - ・本道における人口減少問題に対する認識と具体的な取り組みの展開方法
 - ・人口減少問題に係る持続可能な地域デザインの今後の具体的な取り組みに対する所見
 - ・地域デザイン策定に当たっての関係機関等との連携を図ったオール北海道での検討の進め方に対する所見
- 2 女性の活躍支援について
 - ・女性の力を発揮した地域づくりを促進するための農山村地域における女性の活躍に対する所見
 - ・市町村における男女共同参画計画の策定状況と今後の計画策定の促進に対する所見
 - ・北海道らしい女性の活躍を支援するネットワー

クの具体的な構築方法と目指す方向性に対する所見

- ・女性の活躍をより一層支援するための女性会議を開催し、道政に反映することに対する所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 モンゴルとの農業・経済交流について
 - ・モンゴルに対する農業機械支援や技術者の派遣などを通じた農業交流に対する見解
 - ・市町村や民間の動きを踏まえたモンゴルとの経済分野での交流の可能性に対する認識
 - ・経済交流を中心とした今後のモンゴルとの交流に関する知事の考え方

等について

真下 紀子議員（共産）から、

- 1 ギャンブル依存症とその影響等について
 - ・カジノによる社会的影響、負の側面の検証が必要だという声に対する受けとめ
 - ・ギャンブル依存症担当の保健福祉部への事前照会と道内の現状把握をしないことに対する認識
 - ・カジノを推進することによりギャンブル依存症が生む事態に対する認識
 - ・本道の実態を顧みないカジノの推進に対する所見
- 2 天下りについて
 - ・元特別職の年齢基準越えに関する知事の認識
 - ・年齢基準遵守のための知事の本気度
 - ・実効性を担保できる天下り要綱の見直しの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号及び報告第1号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 村木中委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に

当たり、挨拶があって閉会。

エネルギー導入拡大への道筋について、確固たる信念を持って明らかにすべきである。

附 帯 意 見

1. 今後一層進行すると見込まれる人口減少問題については、対応がおくれると、加速度的に深刻化していく問題である。

この問題は、道民生活や市町村のあり方にとつて重要な課題である。

よって、道は、今後策定する持続可能な地域デザインについて、迅速かつ円滑に、全庁を挙げて体系的に取り組むとともに、市町村と一体となって対応を検討していくべきである。

1. 道は、JR北海道に対し、道民はもとより、来道者を含めた利用者の立場で、トラブルの再発防止、安全運行の徹底に向けた不断の取り組みを強く求めるべきである。

また、三セク鉄道会社に譲渡される鉄道施設については、経営分離までに必要な検査、修繕など、万全の措置を講じるよう求めるとともに、江差線を含め、道内全路線における安全運行体制を早期に構築するよう、JR北海道及び国に対して強く求めるべきである。

1. 平成25年の本道への観光入り込み客数は5289万人で、現在の調査方式となって以降、過去最高の人数となっており、また、外国人来道者数も初めて100万人を突破した。

これら急増する外国人観光客や間近に迫った北海道新幹線開業への対応について、観光振興機構が果たす役割は極めて重要なものとなっている。

よって、道は、機構と一体となって、自主財源確保や地域の意見反映など、その設立の趣旨に沿った体制整備を早急に図るべきである。

1. 安定的かつ安価で、道民合意に基づいたエネルギーの確保は、道民生活、北海道経済の発展にとって極めて重要であり、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づいた明確な道筋と決意が示されなければ、目標実現に向けた研究開発や現場での取り組みも進めていくことができない。

よって、道は、早急に、電源の構成割合や新

資 料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4※	H26. 3. 31	北海道条例第 82号
北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 83号
北海道情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 84号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 85号
北海道核燃料税条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 86号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 87号
北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 88号
北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 89号
北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例	H26. 7. 4	H26. 7. 15	北海道条例第 90号

※条例第82号は3月31日専決処分、第2回定例会において6月17日報告。

4月の出来事

- 1日 ○1997年4月以来17年ぶりに、消費税の税率が5%から8%に引き上げられた。本年度の税収増の約5兆円は、全額を社会保障に充当。
- 1日 ○政府は、武器や関連部品の輸出を基本的に禁じてきた武器輸出三原則を47年ぶりに全面的に見直し、新たに防衛装備移転三原則を閣議決定。
- 3日 ○函館市は、建設中の大間原発（青森県大間町）で過酷事故が起これば自治体として壊滅的な被害を受けるとして、国と電源開発を相手取り、建設差し止めを求める訴訟を東京地裁に起こした。自治体による原発差し止め訴訟は全国で初めて。
- 3日 ○札幌市北区北25西7の警察宿舎1階共同玄関前でカセットこんろ用のガスボンベが爆発し、1階から2階の表札が溶けたほか、出入り口の窓ガラスが割れるなどの被害があった。同市北区では、1月以降、半径約3キロメートル圏内で、類似の事件が4件発生。
- 4日 ○発達中の低気圧の影響で、釧路、根室管内で大雨となり、道路の冠水や床上浸水などの被害があった。
- 4日 ○文部科学省は、来春から小学校で使われる教科書全9教科の検定結果を発表。社会科では、島根県・竹島と沖縄県・尖閣諸島を全4社が北方領土と同様に日本固有の領土と表現。
- 7日 ○安倍晋三首相とオーストラリアのアボット首相は、東京都内で会談し、経済連携協定（EPA）の交渉で大筋合意した。日本がオーストラリア産牛肉の関税を引き下げる見返りにオーストラリアは日本車の関税を撤廃。
- 8日 ○道は、北海道新幹線開業に伴い、JR北海道から江差線の一部を引き継ぐ第三セクター鉄道の設立に向け、安全運行対策の基本方針案を固めた。
- 9日 ○道教委は、2016年度に、新たな道立特別支援学校を札幌市内で開校する方針を固めた。新施設の建設は財政難で困難なため、既存施設を活用。
- 11日 ○政府は、エネルギーの中長期的な指針となる第4次エネルギー基本計画を閣議決定した。計画では、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、再稼働の推進を明記し、民主党政権が掲げた「2030年代に原発ゼロ」の方針を転換。
- 14日 ○道は、全国で感染が広がっている豚流行性下痢（PED）の疑いのある豚が渡島管内森町の養豚場で確認された問題で、詳しい検査の結果、PEDと診断されたと発表。感染拡大を防ぐため、全道の養豚場に対して農場へ出入りする人や車両の消毒の徹底を呼びかけ。
- 16日 ○韓国の旅客船「セウォル号」が、韓国南西部の珍島沖合で沈没。修学旅行中の高校生ら多数が死亡・行方不明。
- 22日 ○2016年3月開業予定の北海道新幹線新函館（仮称）駅の名称について、函館、北斗両市の協議会が開かれ、JR北海道に対する地元要望の一本化を断念し、駅名の決定を同社に一任することを決定。
- 25日 ○安倍晋三首相とオバマ米大統領の首脳会談を受けた共同声明を発表。環太平洋連携協定（TPP）の日米間協議については、大筋合意を見送った。沖縄県・尖閣諸島については、日米安全保障条約の適用対象となることを明記。
- 28日 ○医療機器メーカーのニプロ（大阪市）は、脳梗塞や脊髄損傷の後遺症を緩和するため、札幌医大の再生医療技術を生かして傷ついた神経を再生させる細胞医薬品の製造工場を札幌市内に建設し、2018年にも稼働させると発表。
- 30日 ○北海道電力の川合克彦社長は、電気料金再値上げの申請について、夏までに泊原発の再稼働時期の見通しが得られない場合には、値上げ幅を決めて国に申請する考えを示した。

5月の出来事

- 1日 ○道とJR北海道は、北海道新幹線開業に伴いJR江差線の一部を引き継ぐ第三セクター鉄道に関し、JR側の安全対策と経営支援策の計17項目について基本合意したと発表。
- 4日 ○高レベル放射性廃棄物の処分技術を研究する幌延深地層研究センターについて、日本原子力研究開発機構が、坑道を地下500メートルまで掘削する方針を固めた。
- 8日 ○民間有識者らでつくる日本創成会議の人口減少問題検討分科会は、国立社会保障・人口問題研究所が昨年発表した将来推計人口を基に2040年時点の若い女性数(20~39歳)が、30年間で半減する自治体が全国896市町村、道内では147市町村に達するとの試算を発表。
- 11日 ○JR北海道江差線の木古内一江差間(42.1キロメートル)が江差駅午後10時7分着の最終列車で運行を終え、1936年(昭和11年)の全線開通から78年の歴史に幕を閉じた。JR北海道の路線廃止は、1995年の深名線以来19年ぶり。
- 12日 ○地方公務員災害補償基金北海道支部の審査会は、苫小牧市立小学校の元男性教諭が2005年に中皮腫で死亡したことについて、アスベスト(石綿)を使った校舎の増改築工事が相次ぎ、校内に飛散した石綿を吸引したのが原因だとして公務災害に認定したことが分かった。(認定は3月19日付) 石綿により公務災害と認定されたのは道内初。
- 13日 ○経済財政諮問会議の下に設置された専門委員会は日本経済の持続的な成長に向けた中間整理をまとめ、50年後に人口1億人程度の維持を目指すとの目標を盛り込んだ。政府が人口に関して明確な数値目標を打ち出すのは初めて。
- 13日 ○国土交通省は、2035年度末開業予定の北海道新幹線の新函館(仮称)一札幌間にについて、工期を5年短縮するための財源などの検討案を与党新幹線プロジェクトチームに示した。北陸新幹線の3年短縮と合わせた自治体負担は約1100億円。
- 14日 ○政府の規制改革会議の農業ワーキング・グループは、全国農業協同組合中央会(JA全中)を頂点とする中央会制度の廃止を含む農協改革についての提言を発表。
- 15日 ○安倍晋三首相は、首相官邸で記者会見し、自国が攻撃をされていても他国のために武力を使える集団的自衛権の行使容認の検討を柱とした安全保障政策の具体的な方向性を発表。与党に憲法解釈変更に向けた検討加速を指示。
- 19日 ○安倍晋三首相は、産業競争力会議で、新たな成長戦略の柱となる農業強化策について、農協、農業生産法人、農業委員会の改革を3点セットで断行すると表明。
- 21日 ○福井地裁は、関西電力大飯原発3、4号機は大規模地震への対策が不十分などとして、福井県内の住民らが運転差し止めを求めた訴訟で住民側の訴えを認め、関西電力に運転差し止めを命じる判決を言い渡した。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転差し止めを認める判決は初。
- 25日 ○政府は、アイヌ文化振興の拠点として胆振管内白老町ポロト湖畔に計画している「民族共生の象徴となる空間」(象徴空間)の基本方針を6月上旬にも閣議決定する意向を固めた。
- 27日 ○政府は、「安全保障法制整備に関する与党協議会」に集団的自衛権行使の容認を含む安全保障政策見直しに向けた15の具体的な事例を提示。
- 29日 ○安倍晋三首相は、北朝鮮が日本人拉致被害者の全面的な再調査を行うことで北朝鮮と合意したと発表。再調査合意は、2012年の金正恩体制発足後初めて。
- 30日 ○JR北海道の子会社「北海道軌道施設工業」が根室線音別駅構内で枕木交換工事をした際、レールの敷設方法を誤っていたにもかかわらず、現場責任者が仕上がり状態の検査を行わず、それを隠すために捏造した数値をJRに報告していたことがわかった。

6月の出来事

- 3日 ○政府は、大規模災害に備え、東京一極集中から脱却し、自律・分散・協調型の国づくりを目指すとした国土強靭化基本計画を閣議決定。計画では、大災害による深刻な人的被害や経済活動の停滞を回避するため、日本海側も重視し、各地域の多様性構築、地域間の連携を強化すると明記。
- 3日 ○道内は、上空に真夏並みの暖気が流れ込み、内陸部を中心に計17地点で最高気温が35度を超す猛暑日となった。十勝管内音更町駒場で37.8度を記録し、90年前の1924年7月12日に帶広で観測した道内最高気温に並んだ。
- 8日 ○昭和天皇の末弟、三笠宮さまの次男、桂宮さまが急性心不全のため東京都内の病院で亡くなられた。三笠宮家に連なる男性皇族は三笠宮さまだけとなった。
- 10日 ○安倍晋三首相は、保険診療と保険外の自由診療を併用する「混合診療」を拡大し、新たな仕組みをつくると表明。来年の通常国会に関連法案を提出し、2016年度にも実施を目指す。
- 11日 ○JR北海道の島田修社長は、記者会見し、2016年3月開業予定の北海道新幹線で北斗市内に設置される新駅の正式名称を「新函館北斗」に決定したと発表。
- 12日 ○国際自然保護連合（IUCN）は、絶滅の恐れがある野生生物を評価したレッドリストで、ニホンウナギを絶滅危惧種の3ランクのうち、2番目に高いランクに判定。
- 13日 ○憲法改正手続きを確定させる改正国民投票法が参院本会議で自民、民主、公明など与野党8党の賛成多数により可決、成立。改憲に必要な国民投票の投票年齢を「20歳以上」とし、施行4年後に「18歳以上」へと引き下げる。
- 13日 ○政府は、アイヌ文化復興の拠点となる「民族共生の象徴となる空間」（象徴空間）の基本方針を閣議決定。基本方針には、胆振管内白老町ポロト湖畔に道内初の国立博物館となるアイヌ文化博物館（仮称）を整備。2020年の東京五輪に合わせて一般公開すると明記。
- 16日 ○政府は、産業競争力会議を開き、新たな成長戦略の素案を示した。農業、雇用、医療分野の規制緩和に着手するとともに、少子高齢化による人口減少社会を見据えた女性の活用や外国人労働者の受け入れ推進などの政策に力点を置いた。
- 17日 ○政府は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更の閣議決定案の概要を「安全保障法制整備に関する与党協議会」に正式提示。閣議決定案の概要は、自衛権発動の新3要件が柱。
- 18日 ○介護保険や医療提供体制を見直す地域医療・介護総合確保推進法が参議院本会議で可決、成立。一律1割だった介護サービス利用の自己負担を一定以上の所得がある人は2割に引き上げ、軽度者向けサービスの一部を市町村の事業に移行する。
- 22日 ○日本維新の会は、臨時党大会を開き、橋下徹、石原慎太郎両共同代表がそれぞれ中心となる二つのグループに「分党」するため、解党を正式決定。
- 24日 ○政府は、経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）、新たな成長戦略（日本再興戦略の改訂版）、規制改革実施計画を閣議決定。
- 25日 ○総務省は、1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を発表。全国の日本人の人口は、前年比24万3684人減の1億2643万4964人で5年連続の減少。北海道は前年比2万9639人減の544万1079人で、16年連続の減少。
- 26日 ○経営再建中の北海道エアシステム（HAC）は、日本航空や道の支援策もあって、2014年3月期決算の純利益が1億3800万円となり、3期ぶりに黒字転換し、債務超過を解消した。

試される大地



北海道議会時報
第66巻 第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成26年9月9日